

小売業

～ 減少傾向の続く小売業の事業所数、年間商品販売額 ～

1. 事業所数

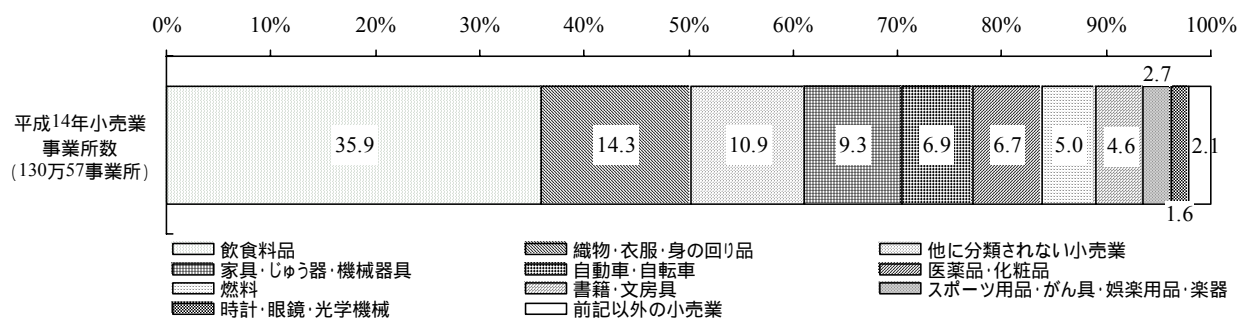
～ 事業所数は、ほとんどの業種で減少 ～

平成14年調査における全国の商業事業所数は、167万9606事業所（前回は 8.4%減）であった。このうち、77.4%を占める小売業の事業所数は、130万57事業所、前回は 7.6%の減少となっている。小売業の事業所数は、昭和57年（172万1千事業所）をピークに減少が続いており、昭和37年（127万2千事業所）以来の低い水準となっている。

（1）業種別の事業所数

業種別にみると、飲食物品小売業（46万7千事業所、構成比 35.9%）が最も多く、以下、織物・衣服・身の回り品小売業（18万6千事業所、同 14.3%）、他に分類されない小売業（14万2千事業所、同 10.9%）、家具・じゅう器・機械器具小売業（12万1千事業所、同 9.3%）、自動車・自転車小売業（8万9千事業所、同 6.9%）、医薬品・化粧品小売業（8万7千事業所、同 6.7%）、燃料小売業（6万5千事業所、同 5.0%）の順となっており、構成比の順位は前回調査と変わっていない。なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業の事業所数は7万6千事業所（同 5.8%）であった。

小売業の業種別事業所数の構成比

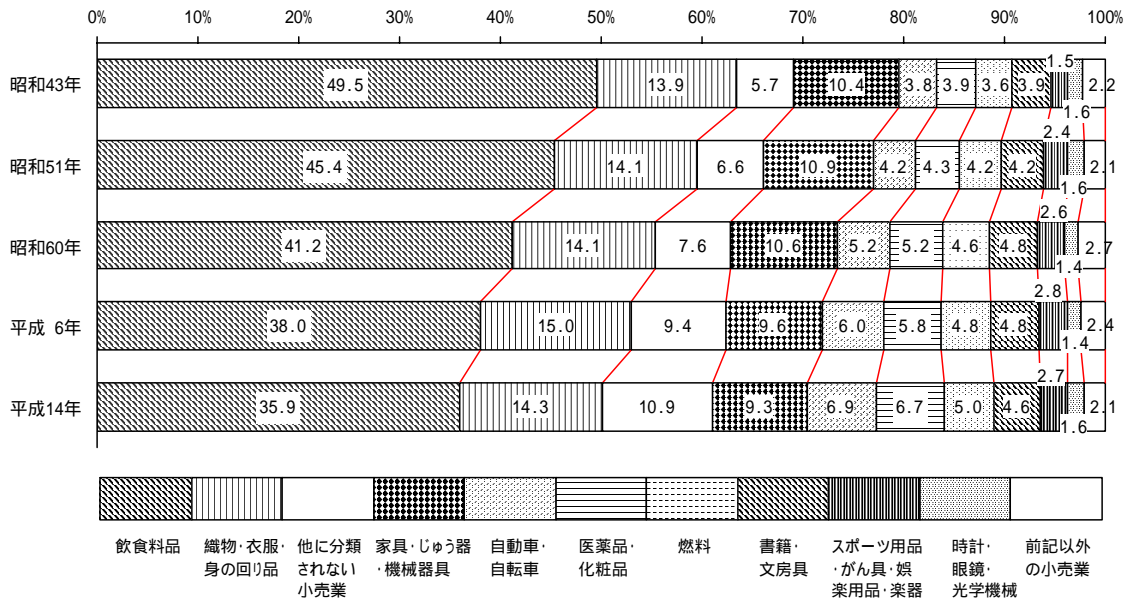


小売業の業種別事業所数

業種	事業所数				
	平成11年	平成14年	構成比 (%)		前回は (%)
			平成11年	平成14年	
小売業計	1,406,884	1,300,057	100.0	100.0	7.6
各種商品小売業	6,687	4,997	0.5	0.4	25.3
織物・衣服・身の回り品小売業	201,762	185,937	14.3	14.3	7.8
飲食物品小売業	488,304	466,598	34.7	35.9	4.4
自動車・自転車小売業	92,031	89,096	6.5	6.9	3.2
家具・じゅう器・機械器具小売業	133,890	120,746	9.5	9.3	9.8
その他の小売業	484,210	432,683	34.4	33.3	10.6
医薬品・化粧品小売業	84,138	87,068	6.0	6.7	3.5
農耕用品小売業	18,383	16,134	1.3	1.2	12.2
燃料小売業	68,858	65,264	4.9	5.0	5.2
書籍・文房具小売業	63,166	59,326	4.5	4.6	6.1
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	39,543	35,670	2.8	2.7	9.8
写真機・写真材料小売業	7,824	6,250	0.6	0.5	20.1
時計・眼鏡・光学機械小売業	21,648	21,311	1.5	1.6	1.6
他に分類されない小売業	180,650	141,660	12.8	10.9	21.6

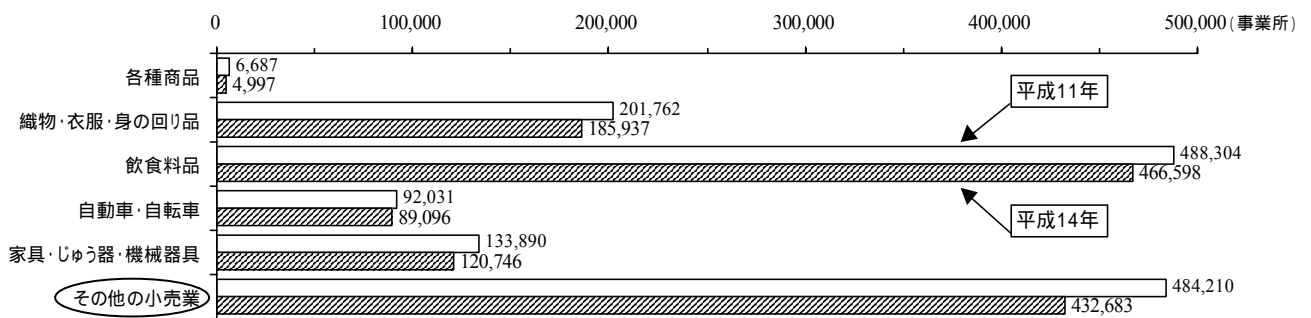
業種別構成比の推移をみると、昭和43年には小売業の約50%を占めていた飲食料品小売業が平成14年には36%へと縮小、一方、ホームセンターの含まれる他に分類されない小売業、ドラッグストア、調剤薬局の含まれる医薬品・化粧品小売業の割合は拡大している。

小売業の業種別事業所数の構成比推移

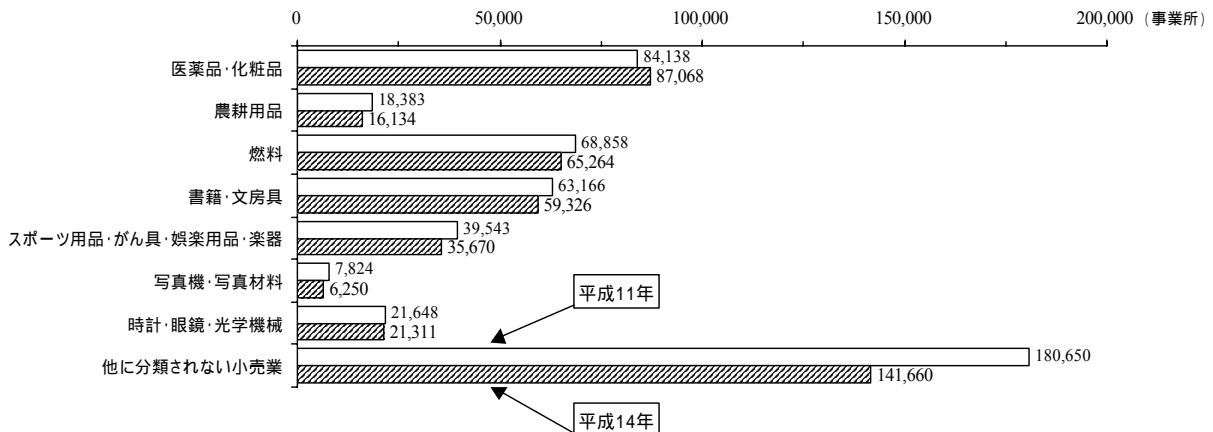


前回比をみると、ドラッグストアや調剤薬局の新設が寄与した医薬品・化粧品小売業（前回比3.5%増）を除き、他に分類されない小売業（同21.6%減）、飲食料品小売業（同4.4%減）、織物・衣服・身の回り品小売業（同7.8%減）など残りすべての業種で減少となっている。なかでも、各種商品小売業（同25.3%減）は従業者50人未満事業所の大幅減から2割強の減少となっている。なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業は前回比1.4%の減少であった。

小売業の業種別事業所数



其他の小売業の内訳業種別事業所数



(2) 就業者規模別の事業所数

就業者規模別にみると、2人以下規模（構成比 45.2%）が小売業全体の半数近くを占め、次いで3人～4人規模（同 23.0%）、5人～9人規模（同 17.3%）の順となっており、就業者10人未満の事業所が小売業全体の9割近くを占めている。

前回比をみると、4人以下（前回比 9.8%減）、5～49人（同 2.8%減）の小・中規模事業所では減少、50人以上（同 5.3%増）の大規模事業所では増加となっている。

小売業の就業者規模別事業所数

就業者規模	事業所数				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)
			平成11年	平成14年	14年/11年
小売業計	1,406,884	1,300,057	100.0	100.0	7.6
2人以下	661,796	587,594	47.0	45.2	11.2
3人～4人	321,425	299,441	22.8	23.0	6.8
5人～9人	237,320	225,468	16.9	17.3	5.0
10人～19人	117,354	119,117	8.3	9.2	1.5
20人～29人	35,057	34,098	2.5	2.6	2.7
30人～49人	19,170	18,799	1.4	1.4	1.9
50人～99人	10,349	10,862	0.7	0.8	5.0
100人以上	4,413	4,678	0.3	0.4	6.0
4人以下(小規模事業所)	983,221	887,035	69.9	68.2	9.8
5～49人(中規模事業所)	408,901	397,482	29.1	30.6	2.8
50人以上(大規模事業所)	14,762	15,540	1.0	1.2	5.3

(3) 経営組織別の事業所数

経営組織別にみると、法人事業所が44.9%、個人事業所が55.1%と小売業は卸売業に比べ個人事業所の割合が高いものの、その割合は昭和33年（構成比 90.1%）をピークに縮小が続いている。

前回比をみると、法人事業所は前回比 3.9%減と平成11年に引き続き2調査連続の減少、個人事業所も同 10.4%減と昭和57年以降減少が続いている。

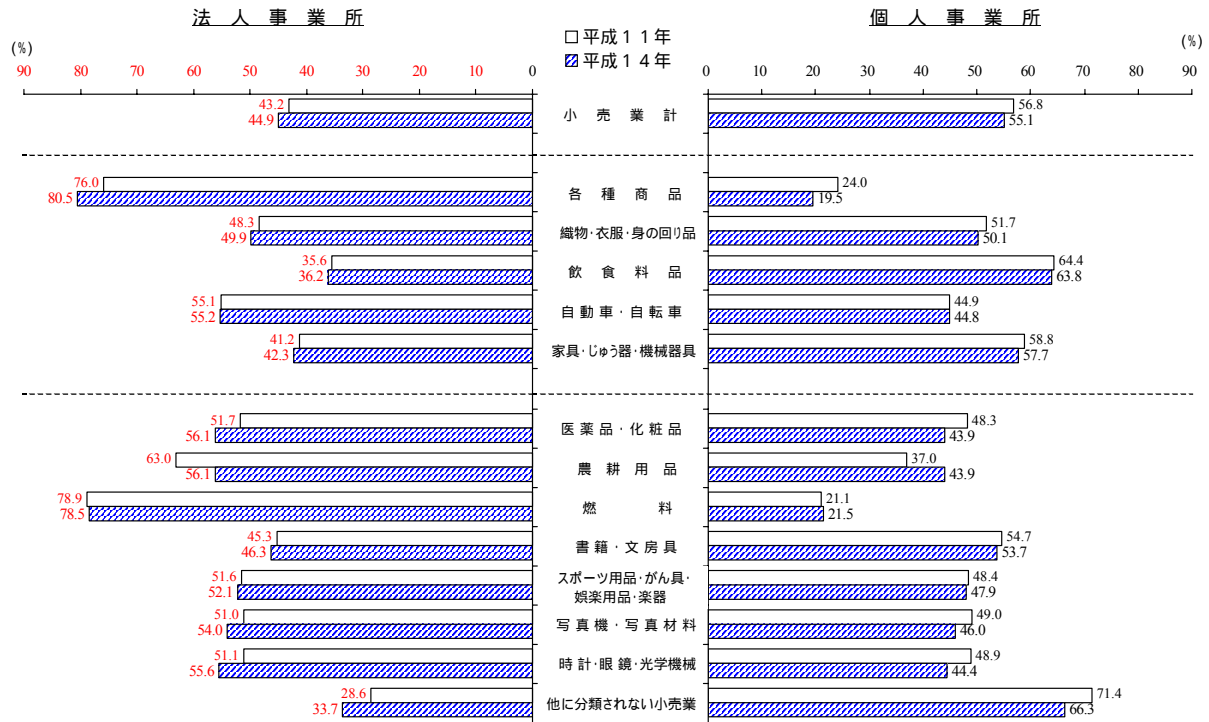
小売業の経営組織別事業所数

経営組織	事業所数				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)
			平成11年	平成14年	14年/11年
小売業計	1,406,884	1,300,057	100.0	100.0	7.6
法人	607,401	583,899	43.2	44.9	3.9
個人	799,483	716,158	56.8	55.1	10.4

業種別に経営組織別の構成比をみると、飲食料品小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業、書籍・文房具小売業、織物・衣服・身の回り品小売業などは個人事業所が過半を占め、百貨店、総合スーパーを含む各種商品小売業、また、販売店の系列化がみられる燃料小売業では法人事業所の割合が約8割と高い。

前回に比べ、個人事業所で農耕用品小売業（前回差 6.9ポイント増）、燃料小売業（同 0.4ポイント増）の割合が拡大したのを除き、他の業種ではすべて法人事業所の割合が拡大している。

小売業の経営組織別・業種別事業所数の構成比



法人事業所について業種別構成比をみると、飲食料品小売業が最も多く、次いで織物・衣服・身の回り品小売業、燃料小売業の順となっており、これら上位3業種で法人事業所の54%を占めている。

前回比をみると、医薬品・化粧品小売業（前回比12.3%増）、時計・眼鏡・光学機械小売業（同7.0%増）を除き、飲食料品小売業（同2.9%減）、織物・衣服・身の回り品小売業（同4.8%減）、家具・じゅう器・機械器具小売業（同7.4%減）など残りの業種は減少となっており、なかでも、農耕用品小売業、各種商品小売業は2割を超える大幅な減少となっている。

個人事業所について業種別構成比をみると、飲食料品小売業が個人の42%を占めており、次いで、他に分類されない小売業、織物・衣服・身の回り品小売業の順となっており、これら上位3業種で個人事業所の68%を占めている。

前回比をみると、農耕用品小売業（前回比4.3%）の増加を除き、他に分類されない小売業（同27.1%減）、飲食料品小売業（同5.3%減）、織物・衣服・身の回り品小売業（同10.7%減）など残りすべての業種は減少しており、ほとんどが2桁台の大幅な減少となっている。

小売業の業種別・経営組織別事業所数

業種	事業所数									
	法人事業所				個人事業所					
	平成11年	平成14年	構成比(%) 平成11年	構成比(%) 平成14年	前回比(%) 14年/11年	平成11年	平成14年	構成比(%) 平成11年	構成比(%) 平成14年	前回比(%) 14年/11年
小売業計	607,401	583,899	100.0	100.0	3.9	799,483	716,158	100.0	100.0	10.4
各種商品小売業	5,080	4,023	0.8	0.7	20.8	1,607	974	0.2	0.1	39.4
織物・衣服・身の回り品小売業	97,434	92,720	16.0	15.9	4.8	104,328	93,217	13.0	13.0	10.7
飲食料品小売業	173,888	168,916	28.6	28.9	2.9	314,416	297,682	39.3	41.6	5.3
自動車・自転車小売業	50,710	49,152	8.3	8.4	3.1	41,321	39,944	5.2	5.6	3.3
家具・じゅう器・機械器具小売業	55,132	51,026	9.1	8.7	7.4	78,758	69,720	9.9	9.7	11.5
その他の小売業	225,157	218,062	37.1	37.3	3.2	259,053	214,621	32.4	30.0	17.2
医薬品・化粧品小売業	43,460	48,818	7.2	8.4	12.3	40,678	38,250	5.1	5.3	6.0
農耕用品小売業	11,586	9,047	1.9	1.5	21.9	6,797	7,087	0.9	1.0	4.3
燃料小売業	54,357	51,247	8.9	8.8	5.7	14,501	14,017	1.8	2.0	3.3
書籍・文房具小売業	28,608	27,476	4.7	4.7	4.0	34,558	31,850	4.3	4.4	7.8
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	20,423	18,570	3.4	3.2	9.1	19,120	17,100	2.4	2.4	10.6
写真機・写真材料小売業	3,989	3,374	0.7	0.6	15.4	3,835	2,876	0.5	0.4	25.0
時計・眼鏡・光学機械小売業	11,070	11,841	1.8	2.0	7.0	10,578	9,470	1.3	1.3	10.5
他に分類されない小売業	51,664	47,689	8.5	8.2	7.7	128,986	93,971	16.1	13.1	27.1

2. 年間商品販売額

～ 年間商品販売額は、引き続き減少 ～

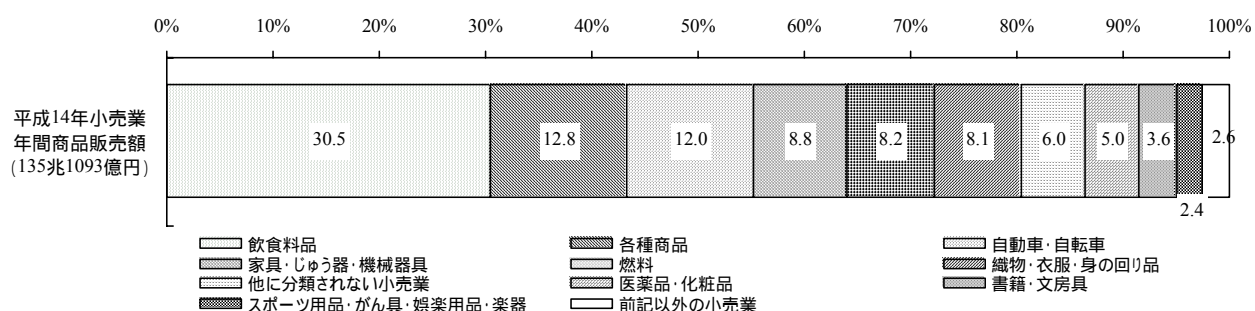
平成14年調査における全国の商業事業所の年間商品販売額は、548兆4641億円（前年比14.2%減）であった。このうち、24.6%を占める小売業の年間商品販売額は、135兆1093億円、前年比6.1%の減少となっている。

小売業の年間商品販売額は、年間での販売額調査開始（昭和33年）以降、平成9年まで増加が続いたが、平成11年には景気低迷に伴う消費不振に加え、価格の低下などから初めての減少、平成14年においても年間商品販売額は引き続き減少となっている。

（1）業種別の年間商品販売額

業種別にみると、飲食料品小売業（41兆2千億円、構成比30.5%）が最も多く、以下、各種商品小売業（17兆3千億円、同12.8%）、自動車・自転車小売業（16兆2千億円、同12.0%）、家具・じゅう器・機械器具小売業（11兆9千億円、同8.8%）、燃料小売業（11兆1千億円、同8.2%）、織物・衣服・身の回り品小売業（11兆円、同8.1%）、他に分類されない小売業（8兆1千億円、同6.0%）、医薬品・化粧品小売業（6兆8千億円、同5.0%）の順となっている。なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業は16兆1千億円、構成比は事業所数では1割にみえないものの、年間商品販売額では11.9%と小売業の1割を超える大きな割合となっている。

小売業の業種別年間商品販売額の構成比

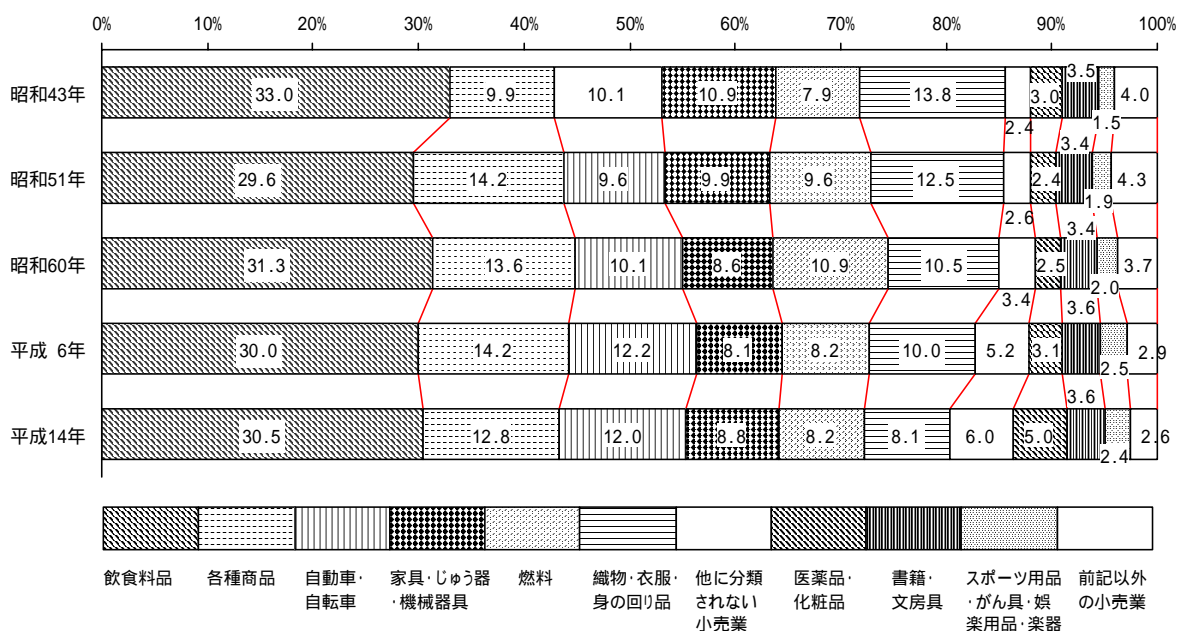


小売業の業種別年間商品販売額

業種	年間商品販売額(億円)				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前年比(%)
			平成11年	平成14年	
小売業計	1,438,326	1,351,093	100.0	100.0	6.1
各種商品小売業	192,235	173,222	13.4	12.8	9.9
織物・衣服・身の回り品小売業	130,019	109,769	9.0	8.1	15.6
飲食料品小売業	436,874	412,260	30.4	30.5	5.6
自動車・自転車小売業	175,023	162,191	12.2	12.0	7.3
家具・じゅう器・機械器具小売業	130,452	118,856	9.1	8.8	8.9
その他の小売業	373,723	374,795	26.0	27.7	0.3
医薬品・化粧品小売業	52,689	67,887	3.7	5.0	28.8
農耕用品小売業	27,251	19,457	1.9	1.4	28.6
燃料小売業	110,199	111,352	7.7	8.2	1.0
書籍・文房具小売業	54,159	48,343	3.8	3.6	10.7
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	34,885	32,158	2.4	2.4	7.8
写真機・写真材料小売業	4,349	3,988	0.3	0.3	8.3
時計・眼鏡・光学機械小売業	10,664	10,279	0.7	0.8	3.6
他に分類されない小売業	79,527	81,332	5.5	6.0	2.3

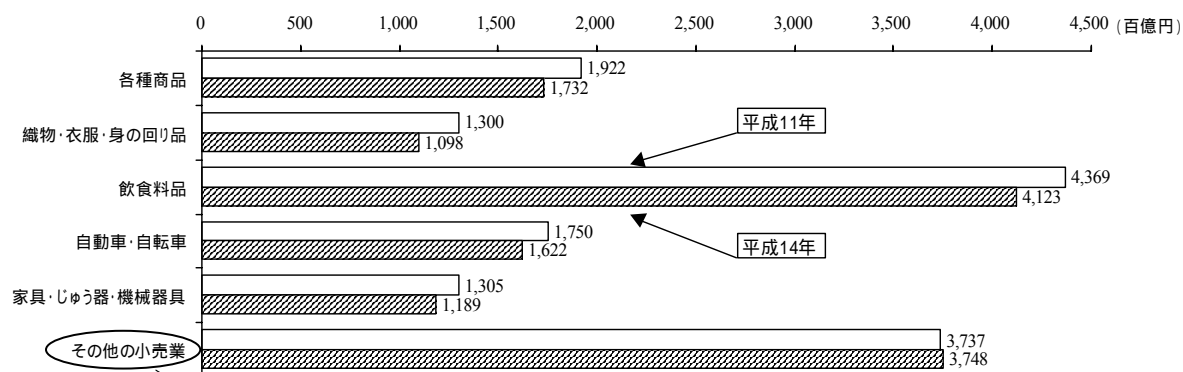
業種別の構成比の推移をみると、織物・衣服・身の回り品小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業の割合が縮小し、ドラッグストアなどの含まれる医薬品・化粧品小売業、ホームセンターの含まれる他に分類されない小売業の割合が拡大している。また、日常生活の必需品を扱う飲食料品小売業は、生鮮品を扱う事業所の減少から事業所数の割合（昭和43年 49.5% 平成14年 35.9%）では縮小が続いているものの、コンビニエンスストア、料理品小売業等の販売額増もあって、販売額の割合は約3割と比較的安定した推移をみせている。

小売業の業種別年間商品販売額の構成比推移

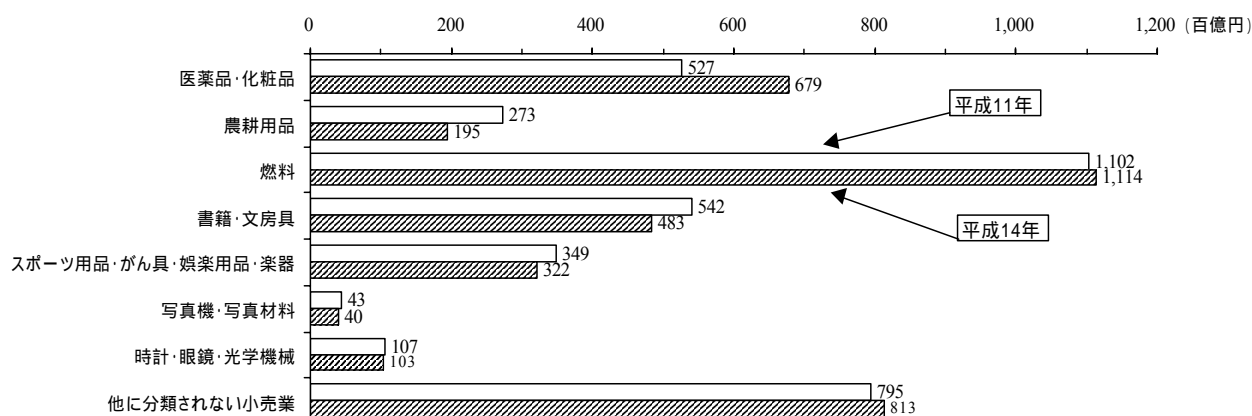


業種別に前回比をみると、医薬品・化粧品小売業（前回比 28.8%増）、他に分類されない小売業（同 2.3%増）、燃料小売業（同 1.0%増）を除き、飲食料品小売業（同 5.6%減）、織物・衣服・身の回り品小売業（同 15.6%減）、各種商品小売業（同 9.9%減）、自動車・自転車小売業（7.3%減）などすべての業種で減少となっている。不振が続く織物・衣服・身の回り品小売業は2桁台の大幅な減少となったが、ドラッグストアなどの業態での商品販売が好調な医薬品・化粧品小売業は3割近い増加、ペットショップやガーデニングショップなどを含む他に分類されない小売業も増加、また、燃料小売業も製品価格の上昇から増加となっている。なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業は前回比7.2%の減少となっている。

小売業の業種別年間商品販売額



その他の小売業の内訳業種別年間商品販売額



(2) 就業者規模別の年間商品販売額

就業者規模別にみると、10人～19人規模(構成比19.8%)、100人以上規模(同18.6%)、5人～9人規模(同18.0%)の順に多く、それぞれが年間商品販売額の2割程度を占めている。

前回比をみると、50人～99人規模(前回比1.7%増)を除くすべての規模で減少となっており、なかでも、4人以下の小規模事業所(同14.9%減)の大幅減が目立っている。

小売業の就業者規模別年間商品販売額

就業者規模	年間商品販売額 (億円)				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)
			平成11年	平成14年	
小売業計	1,438,326	1,351,093	100.0	100.0	6.1
2人以下	99,375	81,557	6.9	6.0	17.9
3人～4人	149,840	130,487	10.4	9.7	12.9
5人～9人	263,225	242,595	18.3	18.0	7.8
10人～19人	274,570	267,757	19.1	19.8	2.5
20人～29人	134,593	127,212	9.4	9.4	5.5
30人～49人	125,485	118,675	8.7	8.8	5.4
50人～99人	129,844	132,103	9.0	9.8	1.7
100人以上	261,395	250,707	18.2	18.6	4.1
4人以下(小規模事業所)	249,214	212,044	17.3	15.7	14.9
5～49人(中規模事業所)	797,873	756,239	55.5	56.0	5.2
50人以上(大規模事業所)	391,239	382,810	27.2	28.3	2.2

(3) 経営組織別の年間商品販売額

経営組織別にみると、法人事業所が 88.5%、個人事業所が 11.5% の割合となっている。個人事業所は、年間での販売額調査を開始した昭和 33 年（構成比 51.7%）には年間商品販売額の 5 割強を占めていたが、平成 14 年調査では約 1 割にまで縮小している。

前回比をみると、法人事業所が前回比 4.8% 減と 2 調査連続の減少、個人事業所が同 15.1% 減と 4 調査連続の減少となっている。

小売業の経営組織別年間商品販売額

経営組織	年間商品販売額（億円）				
	平成11年	平成14年	構成比（%）		前回比（%） 14年/11年
			平成11年	平成14年	
小売業計	1,438,326	1,351,093	100.0	100.0	6.1
法人	1,255,495	1,195,786	87.3	88.5	4.8
個人	182,830	155,307	12.7	11.5	15.1

法人事業所について業種別構成比をみると、飲食料品小売業（構成比 27.9%）、各種商品小売業（同 14.5%）、自動車・自転車小売業（同 12.8%）、家具・じゅう器・機械器具小売業（同 9.0%）、燃料小売業（同 8.8%）の順となっている。

前回比をみると、医薬品・化粧品小売業（前回比 34.5% 増）、他に分類されない小売業（同 13.9% 増）、燃料小売業（同 1.3% 増）が増加となったが、各種商品小売業（同 9.8% 減）、織物・衣服・身の回り品小売業（同 14.7% 減）、飲食料品小売業（同 4.5% 減）などでは減少となっている。

個人事業所について業種別構成比をみると、飲食料品小売業が個人事業所の半分以上を占めている。以下、他に分類されない小売業（構成比 8.6%）、織物・衣服・身の回り品小売業（同 8.5%）と続いている。

前回比をみると、シェアの大きい飲食料品小売業（前回比 10.2% 減）、織物・衣服・身の回り品小売業（同 21.8% 減）などの 2 桁減をはじめ、すべての業種で減少となっている。なかでも、従業員 50 人未満のその他の各種商品小売業の大幅減から事業所数が 4 割近くも減少している各種商品小売業（同 47.8% 減）の年間商品販売額は、ほぼ半減となっている。

小売業の経営組織別にみた業種別年間商品販売額

業種	年間商品販売額（億円）									
	法人				個人					
	平成11年	平成14年	構成比（%）		平成11年	平成14年	構成比（%）		前回比（%） 14年/11年	
		平成11年	平成14年	平成11年			平成14年			
小売業計	1,255,495	1,195,786	100.0	100.0	4.8	182,830	155,307	100.0	100.0	15.1
各種商品小売業	191,686	172,935	15.3	14.5	9.8	549	287	0.3	0.2	47.8
織物・衣服・身の回り品小売業	113,186	96,600	9.0	8.1	14.7	16,833	13,169	9.2	8.5	21.8
飲食料品小売業	349,736	333,970	27.9	27.9	4.5	87,138	78,290	47.7	50.4	10.2
自動車・自転車小売業	164,235	153,058	13.1	12.8	6.8	10,788	9,133	5.9	5.9	15.3
家具・じゅう器・機械器具小売業	116,715	108,066	9.3	9.0	7.4	13,738	10,790	7.5	6.9	21.5
その他の小売業	319,939	331,157	25.5	27.7	3.5	53,784	43,638	29.4	28.1	18.9
医薬品・化粧品小売業	44,730	60,162	3.6	5.0	34.5	7,959	7,726	4.4	5.0	2.9
農耕用品小売業	25,405	17,812	2.0	1.5	29.9	1,846	1,645	1.0	1.1	10.9
燃料小売業	103,734	105,083	8.3	8.8	1.3	6,465	6,268	3.5	4.0	3.0
書籍・文房具小売業	42,761	38,486	3.4	3.2	10.0	11,398	9,857	6.2	6.3	13.5
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	30,653	28,867	2.4	2.4	5.8	4,231	3,291	2.3	2.1	22.2
写真機・写真材料小売業	3,690	3,567	0.3	0.3	3.3	659	421	0.4	0.3	36.2
時計・眼鏡・光学機械小売業	9,277	9,198	0.7	0.8	0.8	1,388	1,081	0.8	0.7	22.1
他に分類されない小売業	59,689	67,983	4.8	5.7	13.9	19,838	13,349	10.9	8.6	32.7

(4) 年間商品販売額の販売方法別割合

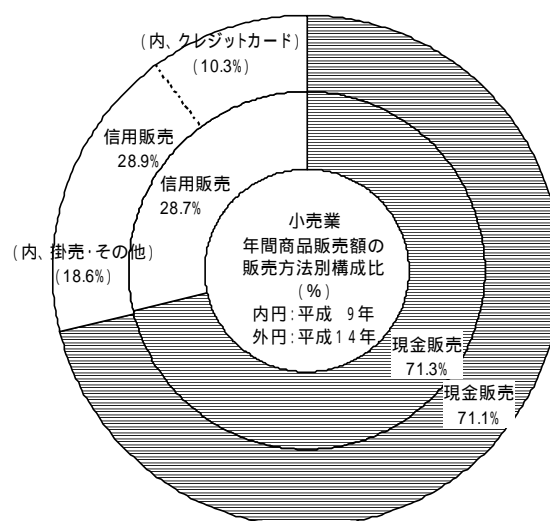
販売方法別割合をみると、現金販売（構成比 71.1%、対平成 9 年（注）差 0.2 ポイント減）が引き続き 7 割を占めており、前回に比べ大きな変化はみられない。販売額の 3 割近くを占める信用販売（同 28.9%）の内訳では、クレジットカードによる販売（同 10.3%）が 1 割を占めている。

（注）平成 11 年調査（簡易調査）では、「販売方法別割合」を調査していないため、平成 9 年が前回調査となる。

業種別にみると、現金販売の割合が高いのは、飲食料品小売業（現金販売構成比 87.3%）、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業（同 78.5%）、他に分類されない小売業（同 76.5%）、時計・眼鏡・光学機械小売業（同 73.1%）、写真機・写真材料小売業（同 72.0%）、各種商品小売業（同 70.7%）の順で、これらの業種では現金販売の割合がそれぞれ 7 割を超えている。

信用販売の割合は、農耕用品小売業（信用販売構成比 71.8%）、クレジットカードや回数券などでの販売も行うガソリンスタンドが含まれる燃料小売業（同 57.3%）、月極販売の新聞小売業が含まれる書籍・文房具小売業（同 38.9%）、高額商品を取り扱う業種である家具・じゅう器・機械器具小売業（同 37.2%）、自動車・自転車小売業（同 37.0%）などで高くなっている。

小売業の販売方法別構成比



小売業の業種別・販売方法別年間商品販売額構成比

業種別	販売方法別 年間商品販売額構成比 (%)							
	平成9年			平成14年				
	合計	現金販売	信用販売	合計	現金販売	信用販売	クレジットカードによる販売	掛売・その他
小売業計	100.0	71.3	28.7	100.0	71.1	28.9	10.3	18.6
各種商品小売業	100.0	74.9	25.1	100.0	70.7	29.3	21.9	7.3
織物・衣服・身の回り品小売業	100.0	68.0	32.0	100.0	68.5	31.5	20.5	11.0
飲食料品小売業	100.0	87.1	12.9	100.0	87.3	12.7	1.4	11.3
自動車・自転車小売業	100.0	62.2	37.8	100.0	63.0	37.0	14.5	22.5
家具・じゅう器・機械器具小売業	100.0	65.3	34.7	100.0	62.8	37.2	17.2	20.1
その他の小売業	100.0	59.3	40.7	100.0	60.3	39.7	7.6	32.1
医薬品・化粧品小売業	100.0	78.8	21.2	100.0	67.1	32.9	2.4	30.5
農耕用品小売業	100.0	32.1	67.9	100.0	28.2	71.8	5.9	65.9
燃料小売業	100.0	41.4	58.6	100.0	42.7	57.3	11.5	45.8
書籍・文房具小売業	100.0	60.4	39.6	100.0	61.1	38.9	2.5	36.5
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	100.0	81.4	18.6	100.0	78.5	21.5	12.3	9.2
写真機・写真材料小売業	100.0	77.7	22.3	100.0	72.0	28.0	11.8	16.2
時計・眼鏡・光学機械小売業	100.0	79.2	20.8	100.0	73.1	26.9	22.4	4.5
他に分類されない小売業	100.0	69.2	30.8	100.0	76.5	23.5	6.3	17.2

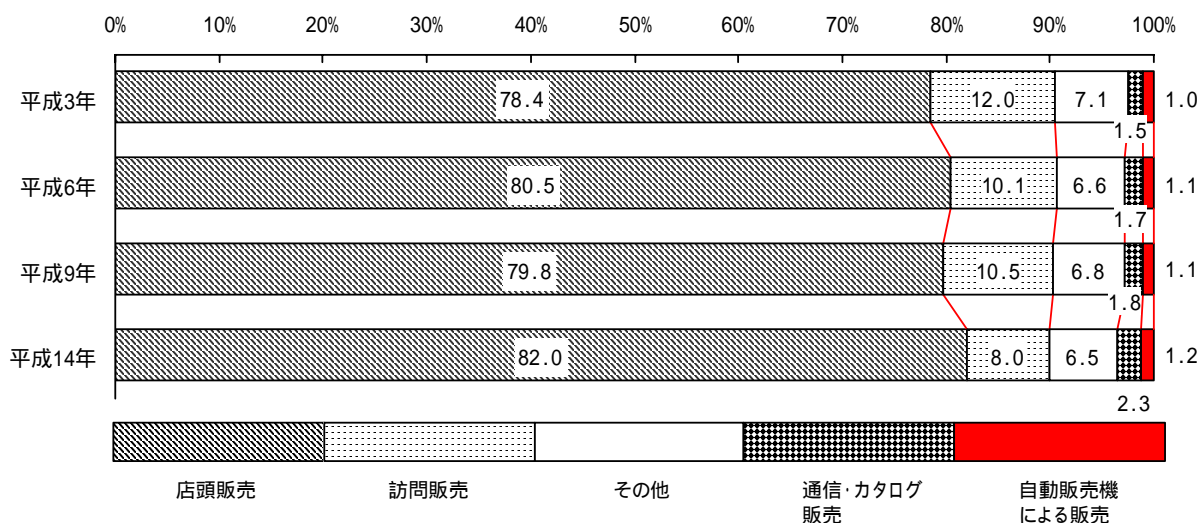
(5) 商品販売形態別の年間商品販売額

小売事業所の年間商品販売額（135兆1093億円）のうち、卸売に関わる販売額を除いた小売による年間商品販売額は、133兆8767億円であった。

これを商品販売形態別にみると、店頭販売（109兆8千億円、構成比82.0%）が8割強を占めており、以下、訪問販売（10兆7千億円、同8.0%）、共同購入などのその他（8兆7千億円、同6.5%）、通信・カタログ販売（3兆1千億円、同2.3%）、自動販売機による販売（1兆5千万円、同1.2%）となっている。

構成比の推移をみると、主流の店頭販売のほか、割合は少ないものの通信・カタログ販売、自動販売機による販売が拡大、訪問販売は縮小傾向にある。

小売業の商品販売形態別割合の推移

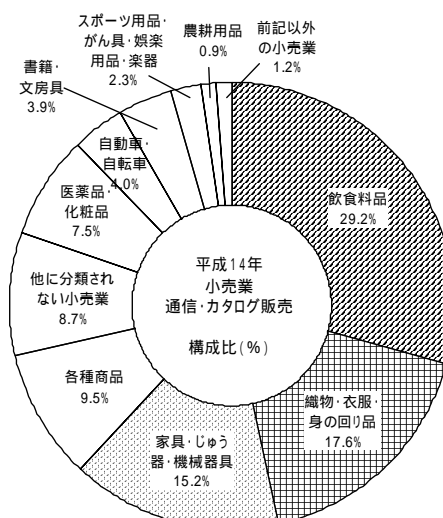
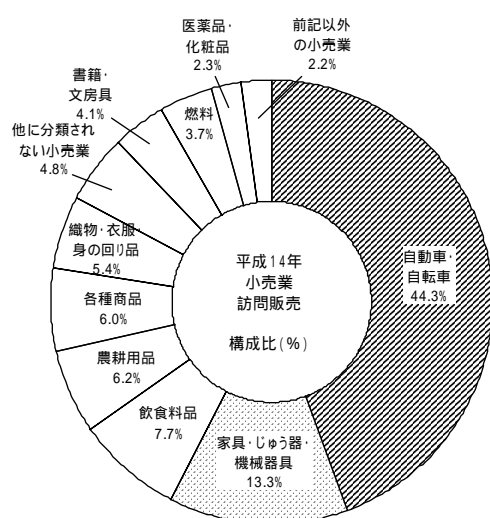
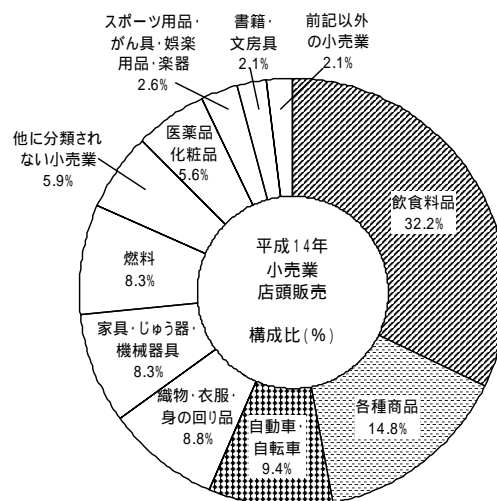


小売業の業種別・商品販売形態別年間商品販売額

業種別	商品販売形態別 年間商品販売額(億円)					
	合計	店頭販売	訪問販売	通信・カタログ販売	自動販売機による販売	その他
小売業計	1,338,767	1,098,306	107,385	30,875	15,497	86,705
各種商品小売業	173,190	162,661	6,427	2,929	218	955
織物・衣服・身の回り品小売業	109,320	96,338	5,842	5,445	94	1,601
飲食料品小売業	409,809	353,504	8,231	9,003	11,137	27,934
自動車・自転車小売業	157,882	102,769	47,617	1,223	63	6,210
家具・じゅう器・機械器具小売業	117,633	91,375	14,272	4,693	134	7,160
その他の小売業	370,933	291,659	24,998	7,582	3,851	42,845
医薬品・化粧品小売業	67,628	61,353	2,470	2,313	222	1,270
農耕用品小売業	19,003	9,495	6,614	293	43	2,558
燃料小売業	109,653	90,851	4,002	196	324	14,280
書籍・文房具小売業	48,019	23,154	4,454	1,218	406	18,787
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	31,941	28,852	1,895	702	94	398
写真機・写真材料小売業	3,963	3,591	156	60	38	118
時計・眼鏡・光学機械小売業	10,238	9,741	292	120	7	78
他に分類されない小売業	80,488	64,622	5,115	2,679	2,717	5,355

小売業の商品販売形態別・業種別構成比

業種別にみると、店頭販売が多いのは飲食料点小売業（35兆4千億円、店頭販売に占める構成比32.2%）、各種商品小売業（16兆3千億円、同14.8%）、訪問販売が多いのは自動車・自転車小売業（4兆8千億円、訪問販売に占める構成比44.3%）、家具・じゅう器・機械器具小売業（1兆4千億円、同13.3%）となっている。通信・カタログ販売では、飲食料点小売業（9千億円、通信・カタログ販売に占める構成比29.2%）が3割近くを占め最も多く、次いで織物・衣服・身の回り品小売業（5千4百億円、同17.6%）、家具・じゅう器・機械器具小売業（4千7百億円、同15.2%）の順となっている。



業種別に商品販売形態別の割合をみると、いずれも店頭販売の割合が最も高いものの、農耕用品小売業、自動車・自転車小売業では、訪問販売の割合も3割強と高くなっている。また、月極販売が主流の新聞小売業が含まれる書籍・文具小売業では、その他の販売割合が4割近くを占めている。これら以外の業種では店頭販売が中心となっており、店頭販売以外の販売形態は概ね1割未満の低い割合となっている。

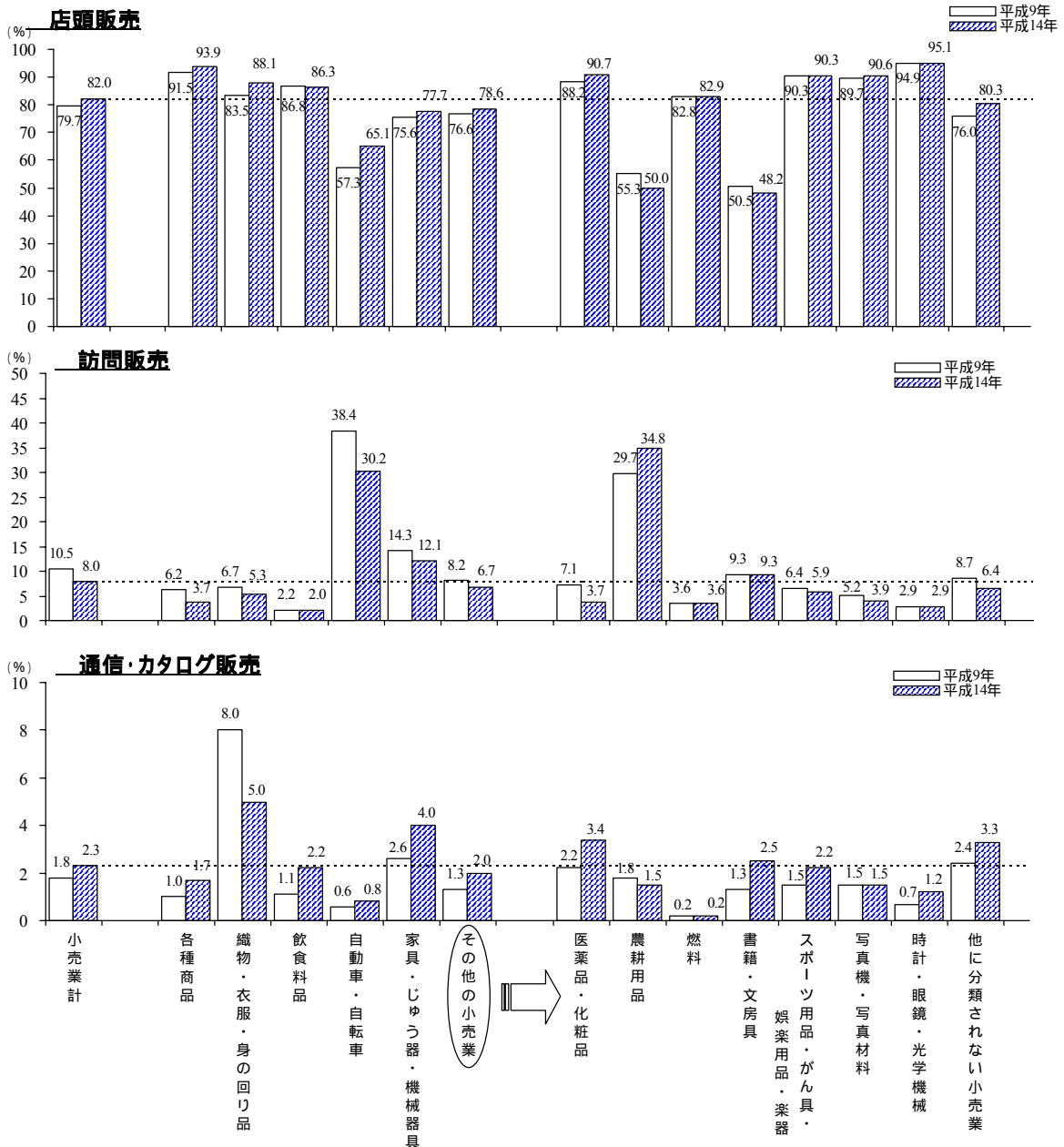
小売業の業種別・商品販売形態別年間商品販売額構成比

業種別	商品販売形態別 年間商品販売額構成比(%)					
	合計	店頭販売	訪問販売	通信・カタログ販売	自動販売機による販売	その他
小売業計	100.0	82.0	8.0	2.3	1.2	6.5
各種商品小売業	100.0	93.9	3.7	1.7	0.1	0.6
織物・衣服・身の回り品小売業	100.0	88.1	5.3	5.0	0.1	1.5
飲食料点小売業	100.0	86.3	2.0	2.2	2.7	6.8
自動車・自転車小売業	100.0	65.1	30.2	0.8	0.0	3.9
家具・じゅう器・機械器具小売業	100.0	77.7	12.1	4.0	0.1	6.1
その他の小売業	100.0	78.6	6.7	2.0	1.0	11.6
医薬品・化粧品小売業	100.0	90.7	3.7	3.4	0.3	1.9
農耕用品小売業	100.0	50.0	34.8	1.5	0.2	13.5
燃料小売業	100.0	82.9	3.6	0.2	0.3	13.0
書籍・文房具小売業	100.0	48.2	9.3	2.5	0.8	39.1
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	100.0	90.3	5.9	2.2	0.3	1.2
写真機・写真材料小売業	100.0	90.6	3.9	1.5	1.0	3.0
時計・眼鏡・光学機械小売業	100.0	95.1	2.9	1.2	0.1	0.8
他に分類されない小売業	100.0	80.3	6.4	3.3	3.4	6.7

平成9年（注）と比べると、通信・カタログ販売の割合は、婦人服、かばん・袋物などが減少した織物・衣服・身の回り品小売業や農耕用品小売業が縮小、写真機・写真材料、燃料が横ばいのほかは、テレビショッピングやインターネットの普及などから、残りすべての業種で拡大している。なお、業種内訳では、家具小売業、化粧品小売業、茶類小売業などで通信・カタログ販売の割合が高くなっている。

（注）平成11年調査（簡易調査）では、「商品販売形態別割合」を調査していないため、平成9年が前回調査となる。

小売業の業種別・商品販売形態別の構成比



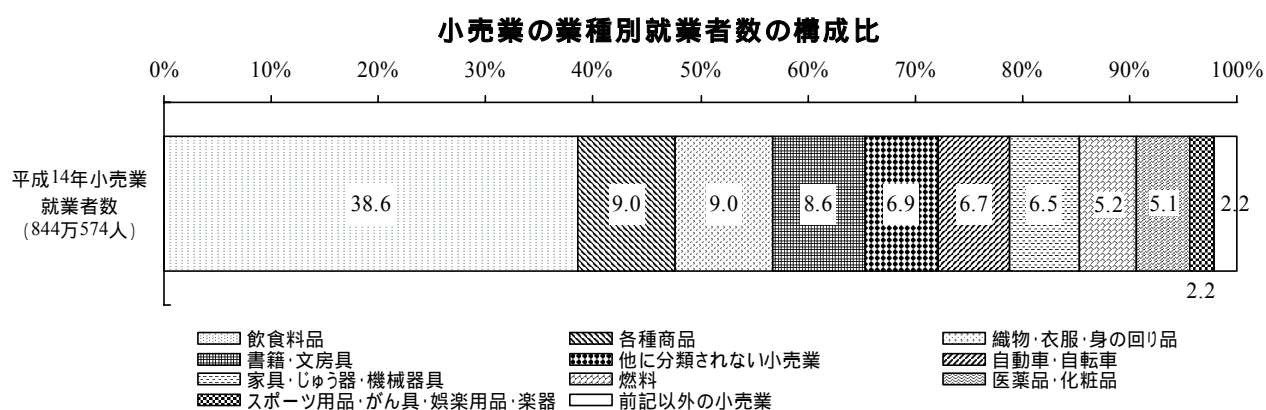
3. 就業者数

～ パート・アルバイトへの転換進む、小売業の就業者構造 ～ (パート比率は約5割)

平成14年調査における全国商業事業所の就業者数は、1261万人(前回は4.4%減)であった。このうち、66.9%を占める小売業の就業者数は、844万人、前回は1.0%の減少となっている。

(1) 業種別の就業者数

業種別にみると、飲食料品小売業(326万人、構成比38.6%)が4割近くを占め最も多く、次いで、織物・衣服・身の回り品小売業(76万3千人、同9.0%)、各種商品小売業(76万2千人、同9.0%)、書籍・文房具小売業(72万5千人、同8.6%)、他に分類されない小売業(58万1千人、同6.9%)、自動車・自転車小売業(56万6千人、同6.7%)の順となっている。なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業の就業者数は54万1千人(同6.4%)であった。



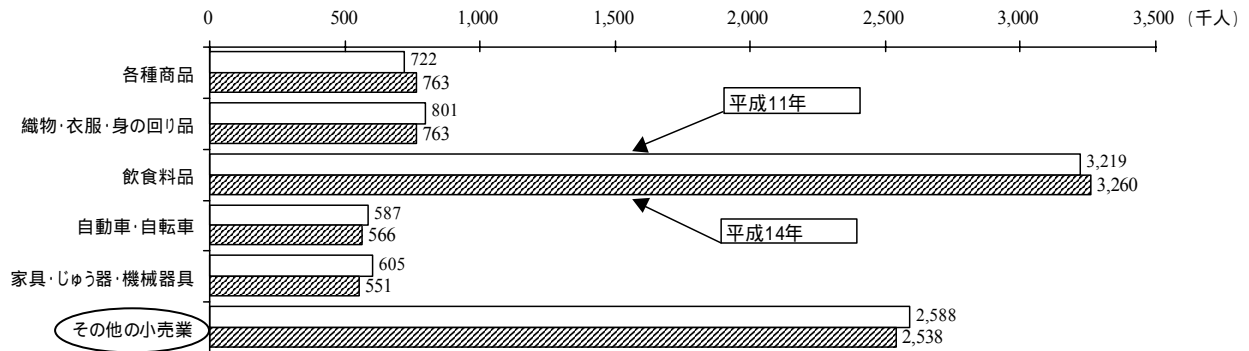
小売業の業種別就業者数

業種	就業者数(人)				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回は(%)
			平成11年	平成14年	
小売業計	8,522,322	8,440,574	100.0	100.0	▲1.0
各種商品小売業	722,010	762,684	8.5	9.0	5.6
織物・衣服・身の回り品小売業	800,965	762,625	9.4	9.0	▲4.8
飲食料品小売業	3,218,843	3,259,957	37.8	38.6	1.3
自動車・自転車小売業	587,416	565,546	6.9	6.7	▲3.7
家具・じゅう器・機械器具小売業	605,371	551,464	7.1	6.5	▲8.9
その他の小売業	2,587,717	2,538,298	30.4	30.1	▲1.9
医薬品・化粧品小売業	355,047	426,559	4.2	5.1	20.1
農耕用品小売業	97,722	79,549	1.1	0.9	▲18.6
燃料小売業	476,438	438,293	5.6	5.2	▲8.0
書籍・文房具小売業	782,507	724,885	9.2	8.6	▲7.4
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	183,891	183,979	2.2	2.2	0.0
写真機・写真材料小売業	31,084	27,601	0.4	0.3	▲11.2
時計・眼鏡・光学機械小売業	74,581	76,741	0.9	0.9	2.9
他に分類されない小売業	586,447	580,691	6.9	6.9	▲1.0

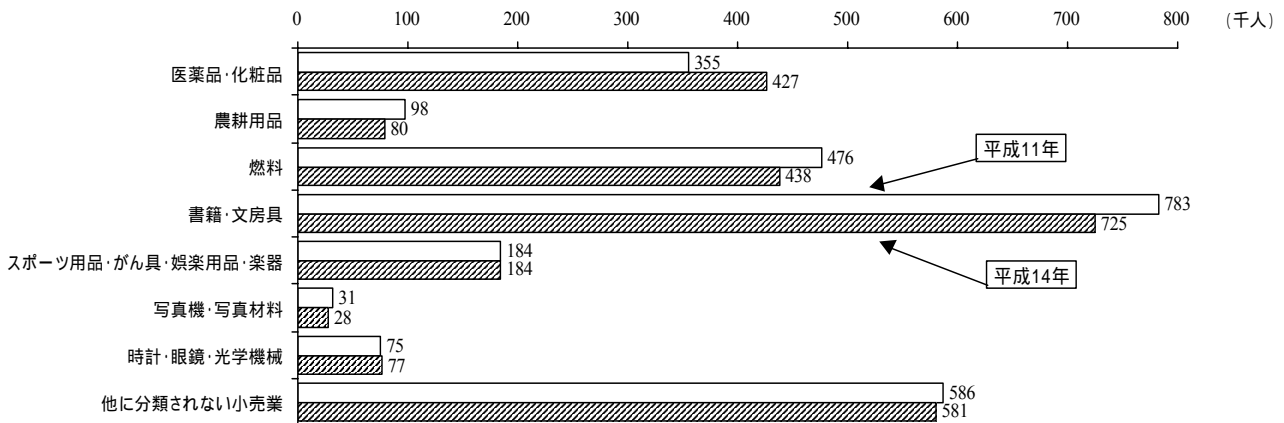
前回はみると、医薬品・化粧品小売業(前回は20.1%増)、コンビニエンスストアの含まれる飲食料品小売業(同1.3%増)、百貨店、総合スーパーが含まれる各種商品小売業(同5.6%増)、時計・眼鏡・光学機械小売業(同2.9%増)、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業(同0.0%)を除き、書籍・文房具小売業(同7.4%減)、家具・じゅう器・機械器具小売業(同8.9%減)、織物・衣服・身の回り品小売業(同4.8%

減)、燃料小売業(同 8.0%減)、自動車・自転車小売業(同 3.7%減)など残りすべての業種で減少となっている。なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業は前回比 3.7%の減少であった。また、増加した業種についてみると、医薬品・化粧品小売業はドラッグストア、医薬分業に伴う調剤薬局の新設などから増加、時計・眼鏡・光学機械小売業はメガネ量販店や大型店への出店などにより増加となっている。

小売業の業種別就業者数



その他の小売業の内訳業種別就業者数



就業者数(844万人)の内訳をみると、パート・アルバイト等が384万8千人(構成比45.6%)と小売就業者全体の半数近くを占め、正社員・正職員が239万4千人(同28.4%)、個人事業主及び無給家族従業者が113万5千人(同13.4%)、有給役員が59万6千人(同7.1%)、出向・派遣受入者が30万人(同3.6%)、臨時雇用者が16万8千人(同2.0%)となっている。小売業においては、店舗の大型化、営業時間の長時間化が進むなかで、パート・アルバイト等が小売業就業者数の5割弱を占めるにいたっている。

小売業の就業者数内訳

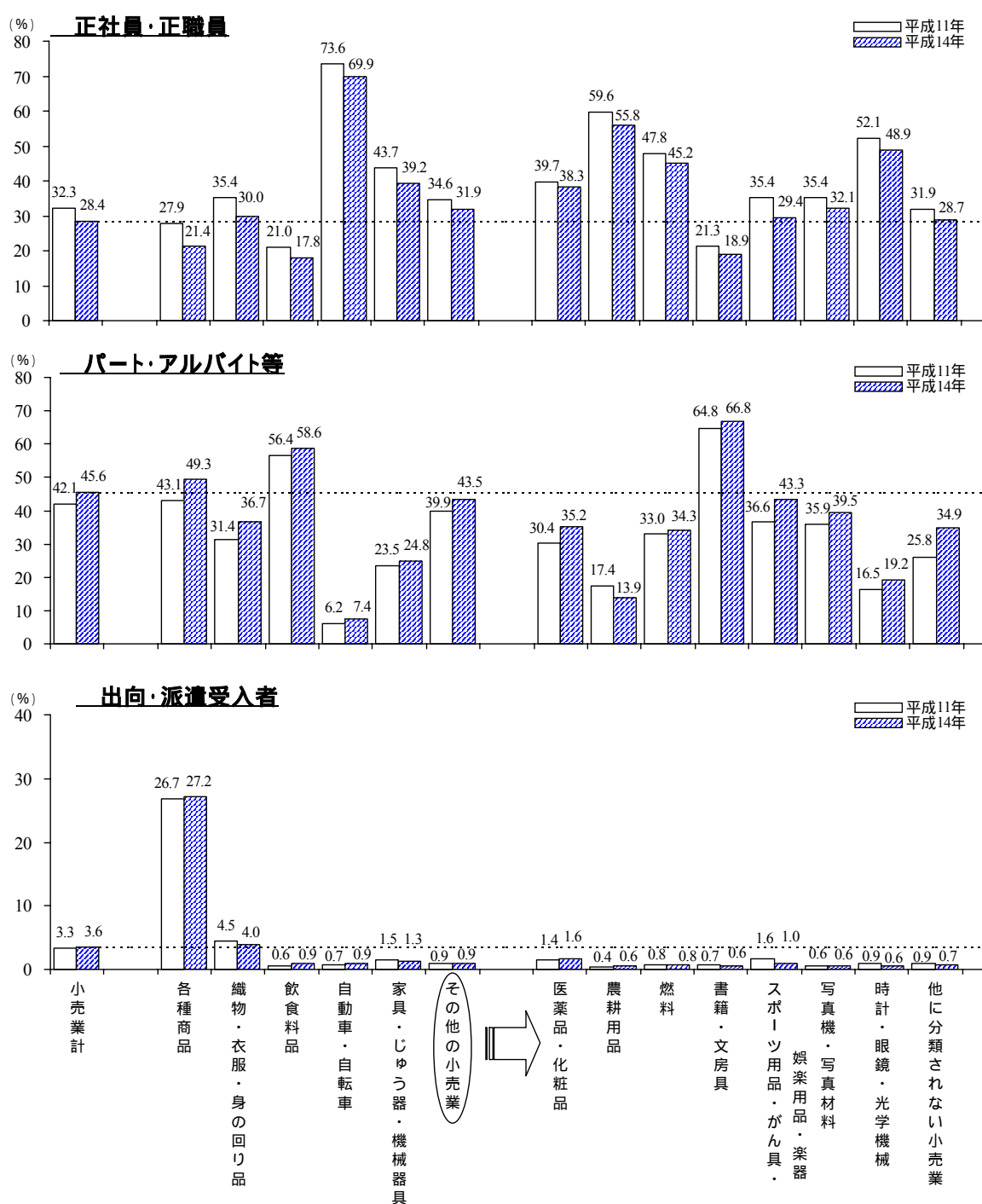
	平成11年	構成比 (%)	平成14年	構成比 (%)	前回比 (%)
	(人)		(人)		
小売業計	8,522,322	100.0	8,440,574	100.0	▲ 1.0
個人事業主及び無給家族従業者	1,052,907	12.4	1,135,049	13.4	7.8
有給役員	631,539	7.4	595,709	7.1	▲ 5.7
常用雇用者	6,344,112	74.4	6,242,047	74.0	▲ 1.6
正社員・正職員	2,755,050	32.3	2,394,242	28.4	▲ 13.1
パート・アルバイト等	3,589,062	42.1	3,847,805	45.6	7.2
臨時雇用者	210,220	2.5	167,704	2.0	▲ 20.2
出向・派遣受入者	283,544	3.3	300,065	3.6	5.8

就業者数の内訳について業種別にみると、販売商品に関する専門知識を要する自動車・自転車小売業、農耕用品小売業では正社員・正職員の割合が高く、他の業種では5割以下の低い割合となっている。

前回と比べると、すべての業種で正社員・正職員の割合が縮小し、パート・アルバイト等の割合が農耕用品小売業を除くすべての業種で高まっている。小売業においては、織物・衣服・身の回り品小売業、各種商品小売業を中心に、正社員・正職員からパート・アルバイト等への転換が進んでおり、就業者構造が大きく変化している。

また、コンビニエンスストアの含まれる飲食料品小売業、ドラッグストアの含まれる医薬品・化粧品小売業、ホームセンターの含まれる他に分類されない小売業でパート・アルバイト等の割合が拡大している。

小売業の業種別就業者数内訳の構成比



なお、平成14年調査において、パート・アルバイト等について、従業者の平均的な1日当たりの労働時間である8時間換算した値について調査を実施した。

平成14年調査でのパート・アルバイト等(384万8千人)を8時間換算してみると、233万4千人となっており、小売業におけるパート・アルバイト等の1日当たりの平均労働時間は4.9時間となった。

1日当たりの平均労働時間を業種別にみると、自動車・自転車小売業(7.0時間)、時計・眼鏡・光学機械小売業(6.7時間)、農耕用品小売業(6.6時間)など、販売商品に関する専門知識を要する業種で労働時間が長く、書籍・文房具小売業(3.3時間)、コンビニエンスストアの含まれる飲食料品小売業(4.7時間)では短時間となっている。

小売業の業種別パート・アルバイト等の1日当たり平均労働時間

業 種	パート・アルバイト等の1日当たり平均労働時間(時間)
小売業計	4.9
各種商品小売業	5.1
織物・衣服・身の回り品小売業	6.2
飲食料品小売業	4.7
自動車・自転車小売業	7.0
家具・じゅう器・機械器具小売業	6.0
その他の小売業	4.5
医薬品・化粧品小売業	5.2
農耕用品小売業	6.6
燃料小売業	5.5
書籍・文房具小売業	3.3
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	5.2
写真機・写真材料小売業	5.7
時計・眼鏡・光学機械小売業	6.7
他に分類されない小売業	5.6

(2) 経営組織別の就業者数

経営組織別にみると、法人事業所が 74.9%、個人事業所が 25.1%の割合となっている。

前回比をみると、法人事業所は前回比 0.5%増、個人事業所は同 5.1%減となっている。

小売業の経営組織別就業者数

経営組織	就業者数 (人)				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)
			平成11年	平成14年	
小売業計	8,522,322	8,440,574	100.0	100.0	1.0
法人	6,288,826	6,321,528	73.8	74.9	0.5
個人	2,233,496	2,119,046	26.2	25.1	5.1

法人事業所について業種別構成比をみると、飲食料品小売業（構成比 36.2%）が最も高く、次いで、各種商品小売業（同 12.0%）、織物・衣服・身の回り品小売業（同 9.0%）、自動車・自転車小売業（同 7.5%）の順となっている。

前回比をみると、医薬品・化粧品小売業（前回比 25.2%増）、各種商品小売業（同 6.0%増）、他に分類されない小売業（同 12.5%増）、飲食料品小売業（同 1.8%増）などが増加となっている。

個人事業所について業種別構成比をみると、飲食料品小売業（構成比 45.9%）、書籍・文房具小売業（同 13.4%）、他に分類されない小売業（同 9.5%）、織物・衣服・身の回り品小売業（同 9.3%）、家具・じゅう器・機械器具小売業（同 7.2%）の順となっている。

前回比をみると、医薬品・化粧品小売業（前回比 5.2%増）、自動車・自転車小売業（同 2.4%）、農耕用品小売業（同 8.5%増）の増加を除き、残りすべての業種で減少となっており、なかでも、他に分類されない小売業（同 19.2%減）、書籍・文房具小売業（同 11.7%減）に加え、事業所数が大きく減少した各種商品小売業（同 39.5%減）などで2桁台の減少となっている。

小売業の経営組織別・業種別就業者数

業種	就業者数 (人)									
	法人					個人				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)
			平成11年	平成14年	14年/11年			平成11年	平成14年	14年/11年
小売業計	6,288,826	6,321,528	100.0	100.0	0.5	2,233,496	2,119,046	100.0	100.0	5.1
各種商品小売業	716,894	759,587	11.4	12.0	6.0	5,116	3,097	0.2	0.1	39.5
織物・衣服・身の回り品小売業	587,350	566,211	9.3	9.0	3.6	213,615	196,414	9.6	9.3	8.1
飲食料品小売業	2,245,087	2,286,446	35.7	36.2	1.8	973,756	973,511	43.6	45.9	0.0
自動車・自転車小売業	500,718	476,737	8.0	7.5	4.8	86,698	88,809	3.9	4.2	2.4
家具・じゅう器・機械器具小売業	441,940	398,581	7.0	6.3	9.8	163,431	152,883	7.3	7.2	6.5
その他の小売業	1,796,837	1,833,966	28.6	29.0	2.1	790,880	704,332	35.4	33.2	10.9
医薬品・化粧品小売業	264,547	331,317	4.2	5.2	25.2	90,500	95,242	4.1	4.5	5.2
農耕用品小売業	81,593	62,054	1.3	1.0	23.9	16,129	17,495	0.7	0.8	8.5
燃料小売業	431,745	394,215	6.9	6.2	8.7	44,693	44,078	2.0	2.1	1.4
書籍・文房具小売業	460,359	440,301	7.3	7.0	4.4	322,148	284,584	14.4	13.4	11.7
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	142,910	147,115	2.3	2.3	2.9	40,981	36,864	1.8	1.7	10.0
写真機・写真材料小売業	22,493	20,950	0.4	0.3	6.9	8,591	6,651	0.4	0.3	22.6
時計・眼鏡・光学機械小売業	55,583	58,302	0.9	0.9	4.9	18,998	18,439	0.9	0.9	2.9
他に分類されない小売業	337,607	379,712	5.4	6.0	12.5	248,840	200,979	11.1	9.5	19.2

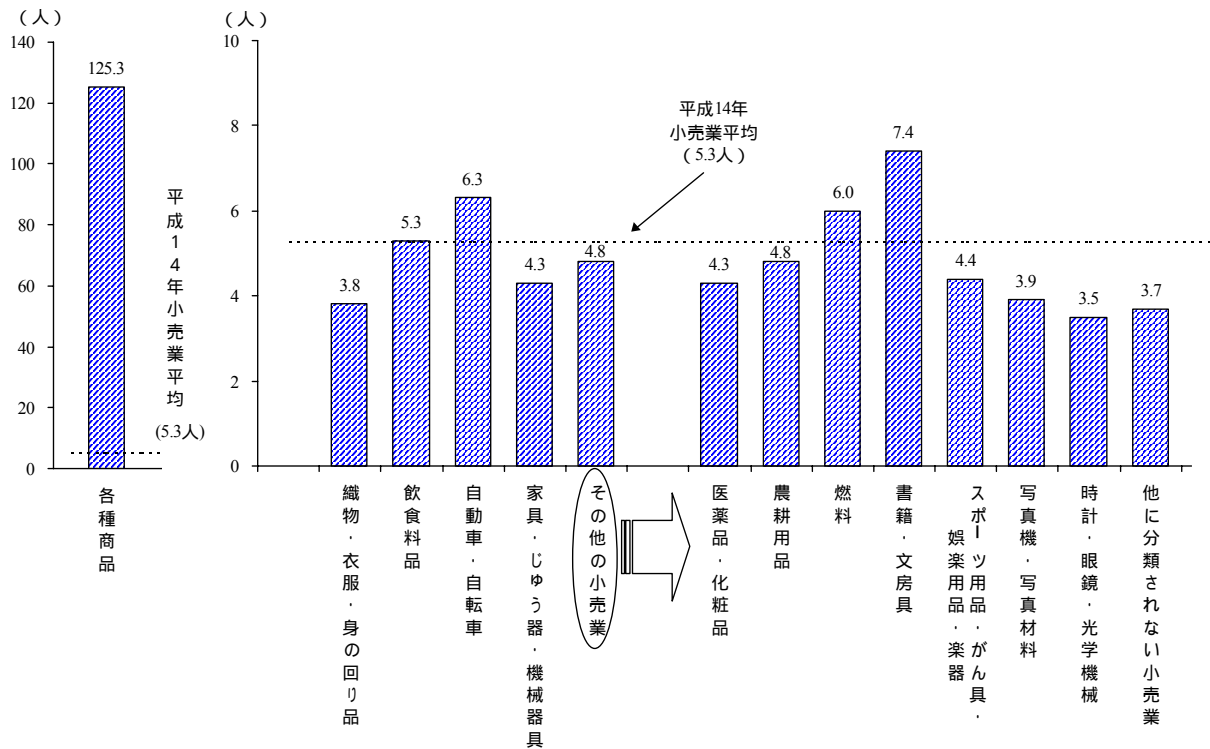
(3) 1事業所当たりの就業者数

小売業の1事業所当たりの就業者数(注)は、5.3人であった。

業種別にみると、百貨店、総合スーパーを含む各種商品小売業が125.3人と群を抜いて多く、以下、書籍・文房具小売業が7.4人、自動車・自転車小売業が6.3人、燃料小売業が6.0人の順となっている。

(注) 就業者数は、パート・アルバイト等を8時間換算(8時間換算による調査は平成14年より)したものをを用いている。

小売業の1事業所当たりの就業者数



4. 売場面積

～ 売場面積は引き続き拡大 ～

平成14年調査における全国の小売事業所の売場面積(注)は、1億4062万㎡、前年比5.0%の増加と昭和63年以降6調査連続の増加となっている。

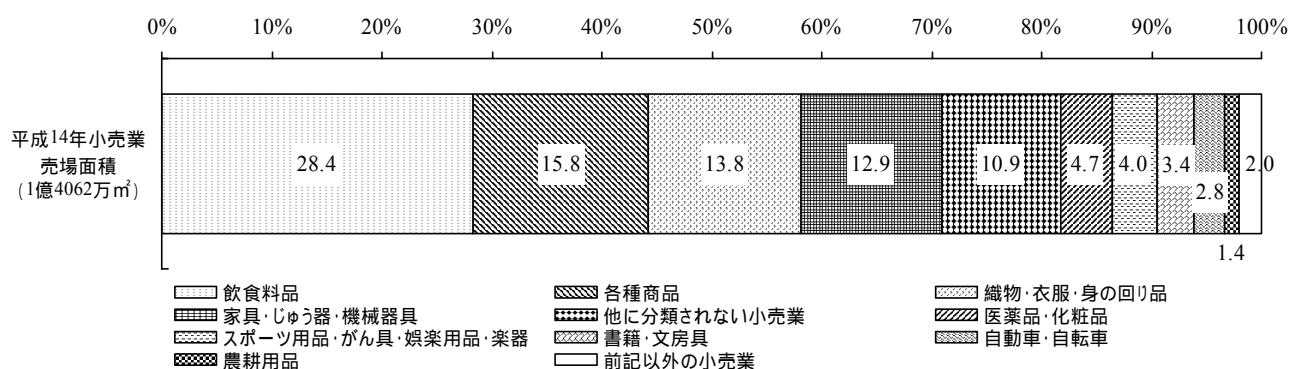
(注) 売場面積は、以下については調査を行っていない。

牛乳小売業、自動車(新車、中古)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等の事業所

(1) 業種別の売場面積

業種別にみると、飲食料品小売業が3991万㎡(小売業に占める割合28.4%)、各種商品小売業が2225万㎡(同15.8%)、織物・衣服・身の回り品小売業が1946万㎡(同13.8%)、家具・じゅう器・機械器具小売業が1810万㎡(同12.9%)、他に分類されない小売業が1534万㎡(同10.9%)となっている。

小売業の業種別売場面積の構成比



小売業の業種別売場面積

業種	売場面積(㎡)				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)
			平成11年	平成14年	
小売業計	133,869,296	140,619,288	100.0	100.0	5.0
各種商品小売業	21,459,956	22,249,803	16.0	15.8	3.7
織物・衣服・身の回り品小売業	20,032,594	19,455,043	15.0	13.8	2.9
飲食料品小売業	38,922,226	39,911,857	29.1	28.4	2.5
自動車・自転車小売業	3,564,802	3,922,639	2.7	2.8	10.0
家具・じゅう器・機械器具小売業	18,760,403	18,096,483	14.0	12.9	3.5
その他の小売業	31,129,315	36,983,463	23.3	26.3	18.8
医薬品・化粧品小売業	5,451,677	6,554,205	4.1	4.7	20.2
農耕用品小売業	2,459,577	1,964,338	1.8	1.4	20.1
燃料小売業	878,912	882,493	0.7	0.6	0.4
書籍・文房具小売業	4,751,633	4,756,824	3.5	3.4	0.1
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	5,097,911	5,578,770	3.8	4.0	9.4
写真機・写真材料小売業	425,155	400,684	0.3	0.3	5.8
時計・眼鏡・光学機械小売業	1,413,110	1,509,557	1.1	1.1	6.8
他に分類されない小売業	10,651,340	15,336,592	8.0	10.9	44.0

前回比をみると、ホームセンターの含まれる他に分類されない小売業が前回比44.0%の大幅増となったほか、ドラッグストアの含まれる医薬品・化粧品小売業(前回比20.2%増)、コンビニエンスストアの含まれる飲食料品小売業(同2.5%増)、総合スーパーの含まれる各種商品小売業(同3.7%増)がそれぞれ出店増を反映して売場面積は増加となっている。

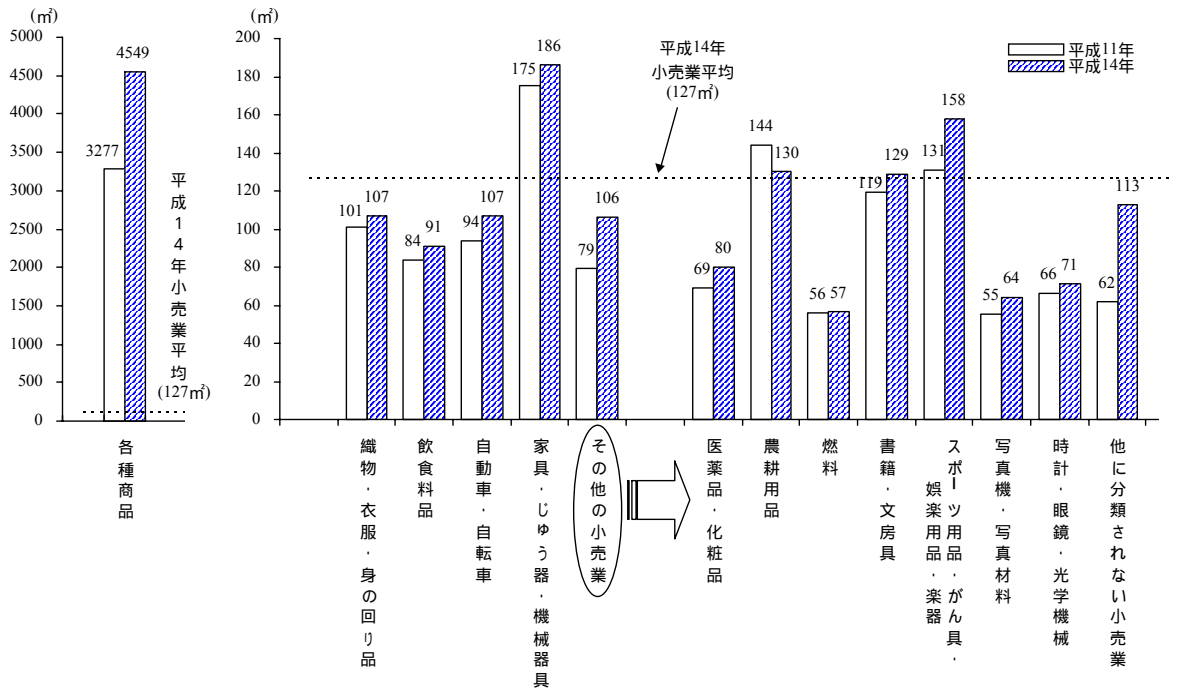
(2) 1事業所当たりの売場面積

1事業所当たりの売場面積をみると、127㎡、前回比14.4%増と引き続き増加傾向にある。

業種別にみると、1事業所当たりの売場面積は、各種商品小売業が4549㎡と圧倒的に大きく、次いで、家具・じゅう器・機械器具小売業が186㎡、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業が158㎡、農耕用品小売業が130㎡、書籍・文房具小売業が129㎡、他に分類されない小売業が113㎡、自動車・自転車小売業が107㎡、織物・衣服・身の回り品小売業が107㎡となっている。

前回比をみると、農耕用品小売業(前回比9.7%減)が減少しているものの、各種商品小売業(同38.8%増)、他に分類されない小売業(同82.3%増)、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業(同20.6%増)、自動車・自転車小売業(同13.8%増)、家具・じゅう器・機械器具小売業(同6.3%増)、医薬品・化粧品小売業(同15.9%増)など残りすべての業種で増加となっている。

小売業の業種別1事業所当たり売場面積



(注) 1事業所当たりの売場面積は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。

5. 商品手持額

～ 商品回転率は増加傾向 ～

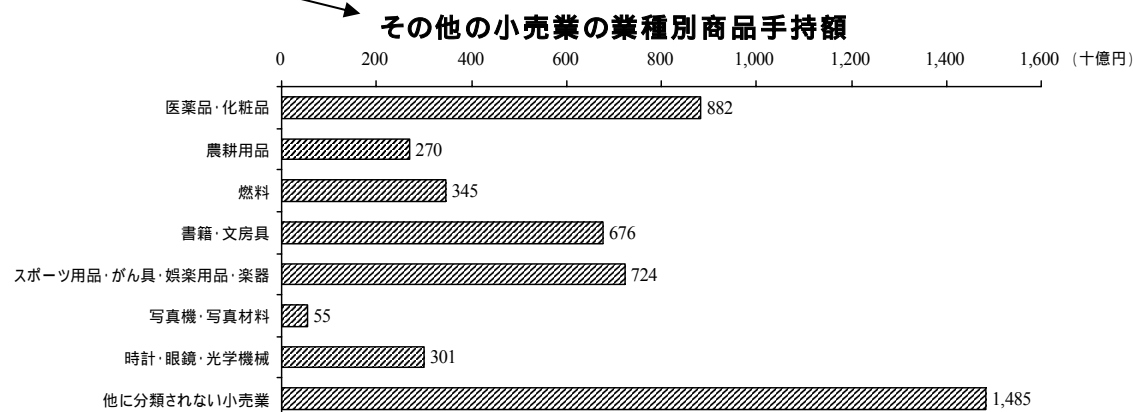
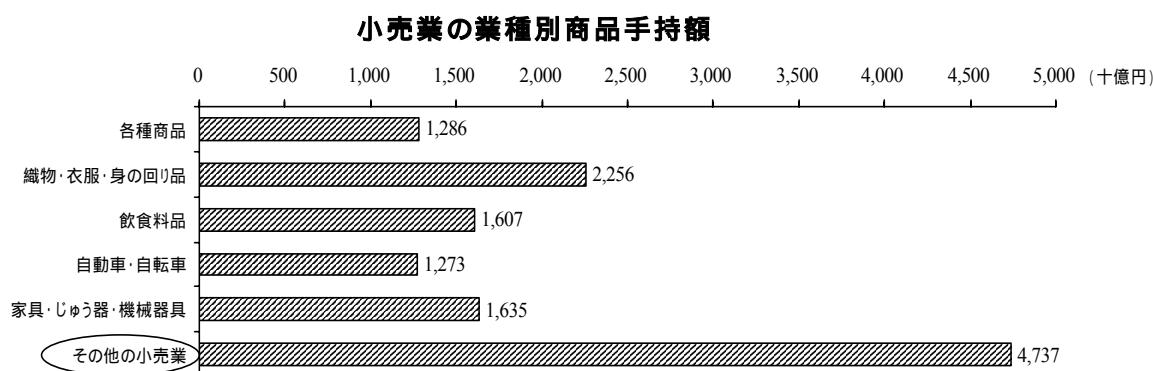
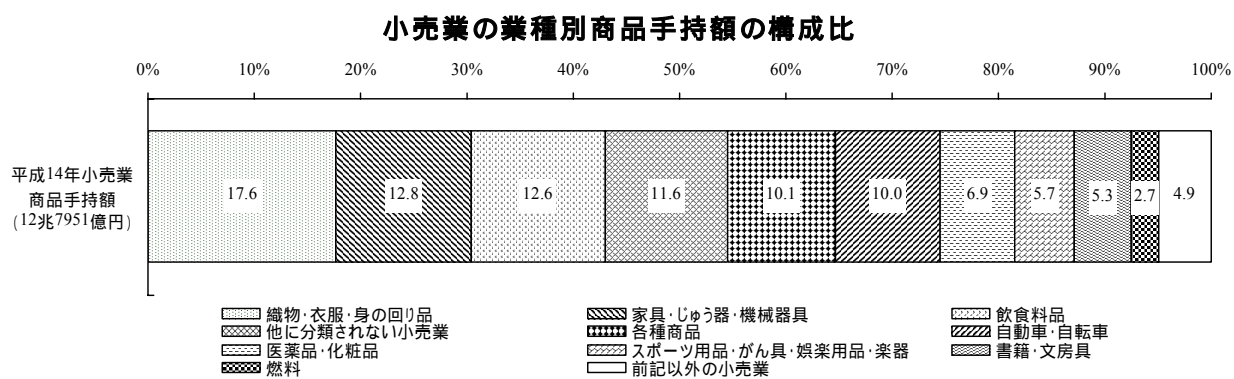
平成14年調査における全国の商業事業所の商品手持額は、30兆445億円であった。このうち、小売業の商品手持額は12兆7951億円で、42.6%を占めている。

なお、商品回転率（年間商品販売額／商品手持額）は、10.6回（1回転期間34日）、対平成9年（注）差0.5回の増加で、昭和33年（商品回転率8.6回、1回転期間42日）の調査以降、最も高くなっている。

（注）平成11年調査（簡易調査）では、「商品手持額」を調査していないため、平成9年が前回調査となる。

（1）業種別の商品手持額

業種別にみると、織物・衣服・身の回り品小売業（2兆3千億円、構成比17.6%）、家具・じゅう器・機械器具（1兆6千億円、同12.8%）、飲食料品小売業（1兆6千億円、同12.6%）、他に分類されない小売業（1兆5千億円、同11.6%）の順で、これら上位4業種で小売業全体の55%を占めている。以下、各種商品小売業（1兆3千億円、同10.1%）、自動車・自転車小売業（1兆3千億円、同10.0%）、医薬品・化粧品小売業（9千億円、同6.9%）の順となっている。

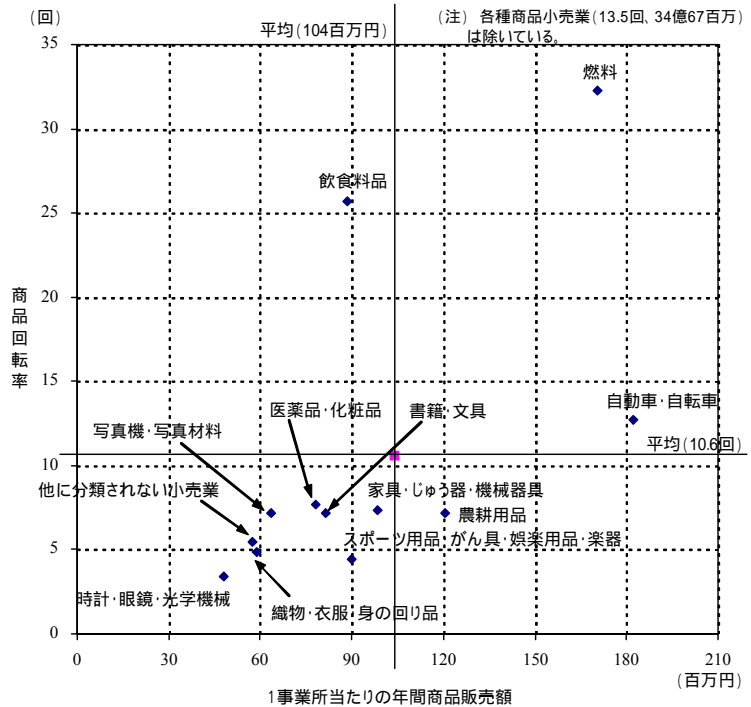


(2) 業種別の商品回転率

業種別に商品回転率をみると、ガソリンスタンドが含まれる燃料小売業（商品回転率 32.3 回、1 回転期間 11 日）が群を抜いて高く、以下、生鮮食料品を扱う飲食料品小売業（同 25.7 回、同 14 日）、百貨店、総合スーパーが含まれる各種商品小売業（同 13.5 回、同 27 日）、自動車・自転車小売業（同 12.7 回、同 29 日）の順となっている。一方、時計・眼鏡・光学機械小売業（同 3.4 回、同 107 日）、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業（同 4.4 回、同 83 日）などでは商品回転率が低い。

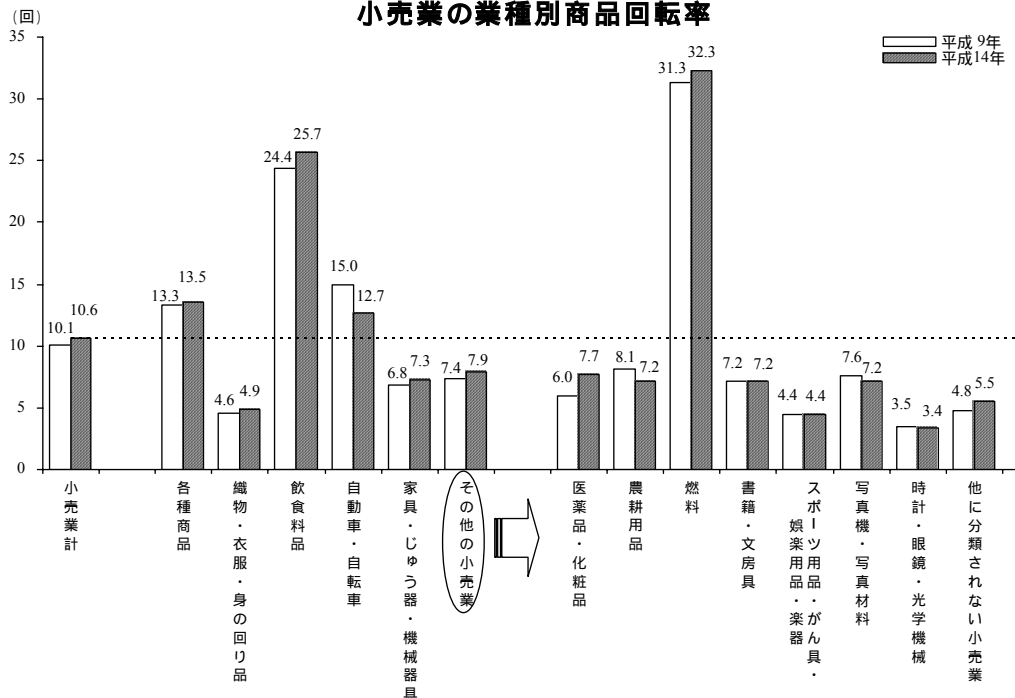
商品回転率と1事業所当たりの年間商品販売額

商品回転率と1事業所当たりの年間商品販売額をみると、1事業所当たりの販売額が高い業種では、各種商品小売業が百貨店などで消化仕入れが多いことや在庫管理の効率化など、自動車・自転車小売業では自動車の受注販売が主なこと、燃料小売業ではガソリンスタンドが含まれることからいずれも在庫が少なく、商品回転率が高くなっている。飲食料品小売業は商品回転率が高いものの、1事業所当たりの販売額は平均を下回っている。これは、商品単価が比較的低いためと考えられる。



平成9年と比べると、販売が好調な医薬品・化粧品小売業（前回差 1.7 回増）、小口配送など在庫管理の効率化が進む飲食料品小売業（同 1.3 回増）をはじめ、燃料小売業（同 1.0 回増）、他に分類されない小売業（同 0.7 回増）、家具・じゅう器・機械器具小売業（同 0.5 回）などで増加、自動車・自転車小売業（同 2.3 回減）、農耕用品小売業（同 0.9 回減）、写真機・写真材料小売業（同 0.4 回減）などでは減少となっている。

小売業の業種別商品回転率



6. チェーン組織への加盟の有無

～ 小売事業所の1割がチェーン組織へ加盟 ～

平成14年調査における小売業の事業所数は、130万57事業所であった。このうち、チェーン組織（フランチャイズ・チェーンまたはボランタリー・チェーン）に加盟しているのは、11万6708事業所（構成比9.0%）であった。

（1）業種別の事業所数

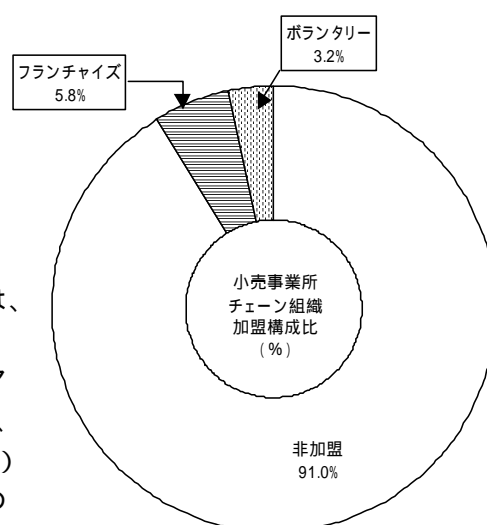
フランチャイズ・チェーンへの加盟事業所数は、7万5663事業所であった。

これを業種別にみると、コンビニエンスストアなどが含まれる飲食料品小売業（5万5027事業所、フランチャイズ・チェーンに占める構成比72.7%）が7割強を占めており、以下、織物・衣服・身の回り品小売業（4088事業所、同5.4%）、家具・じゅう器・機械器具小売業（2938事業所、同3.9%）、他に分類されない小売業（2825事業所、同3.7%）、自動車・自転車小売業（2742事業所、同3.6%）の順となっている。

ボランタリー・チェーンへの加盟事業所数は4万1045事業所であった。

これを業種別にみると、飲食料品小売業（2万997事業所、ボランタリー・チェーンに占める構成比51.2%）が5割を占めており、次いで医薬品・化粧品小売業（8566事業所、同20.9%）、織物・衣服・身の回り品小売業（5727事業所、同14.0%）、家具・じゅう器・機械器具小売業（1457事業所、同3.5%）の順となっている。

小売事業所のチェーン組織加盟の構成比



業種別・チェーン組織加盟有無別の事業所数及び構成比

業種別	事業所数					構成比 (%)				
	合計	非加盟	加盟計	フランチャイズ・チェーン	ボランタリー・チェーン	合計	非加盟	加盟計	フランチャイズ・チェーン	ボランタリー・チェーン
小売業計	1,300,057	1,183,349	116,708	75,663	41,045	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
各種商品小売業	4,997	4,284	713	481	232	0.4	0.4	0.6	0.6	0.6
織物・衣服・身の回り品小売業	185,937	176,122	9,815	4,088	5,727	14.3	14.9	8.4	5.4	14.0
飲食料品小売業	466,598	390,574	76,024	55,027	20,997	35.9	33.0	65.1	72.7	51.2
自動車・自転車小売業	89,096	85,773	3,323	2,742	581	6.9	7.2	2.8	3.6	1.4
家具・じゅう器・機械器具小売業	120,746	116,351	4,395	2,938	1,457	9.3	9.8	3.8	3.9	3.5
その他の小売業	432,683	410,245	22,438	10,387	12,051	33.3	34.7	19.2	13.7	29.4
医薬品・化粧品小売業	87,068	76,265	10,803	2,237	8,566	6.7	6.4	9.3	3.0	20.9
農耕用品小売業	16,134	16,045	89	50	39	1.2	1.4	0.1	0.1	0.1
燃料小売業	65,264	64,350	914	608	306	5.0	5.4	0.8	0.8	0.7
書籍・文房具小売業	59,326	56,758	2,568	2,157	411	4.6	4.8	2.2	2.9	1.0
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	35,670	33,863	1,807	1,683	124	2.7	2.9	1.5	2.2	0.3
写真機・写真材料小売業	6,250	6,061	189	159	30	0.5	0.5	0.2	0.2	0.1
時計・眼鏡・光学機械小売業	21,311	19,519	1,792	668	1,124	1.6	1.6	1.5	0.9	2.7
他に分類されない小売業	141,660	137,384	4,276	2,825	1,451	10.9	11.6	3.7	3.7	3.5

(注) レギュラー・チェーン(直営店)、自動車メーカーの特約店、家電メーカーの販売店などは「非加盟」に含む。

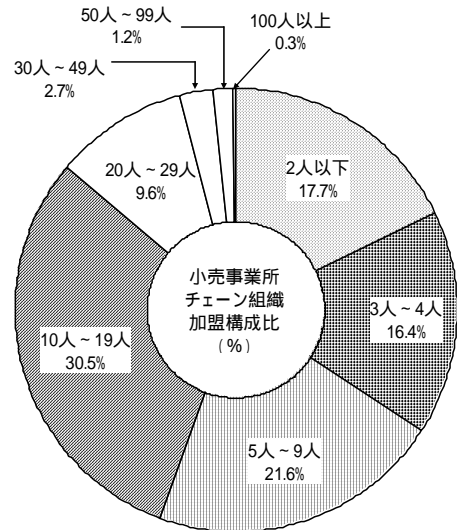
なお、チェーン組織への加盟の有無については平成14年から調査。

(2) 就業者規模別の事業所数

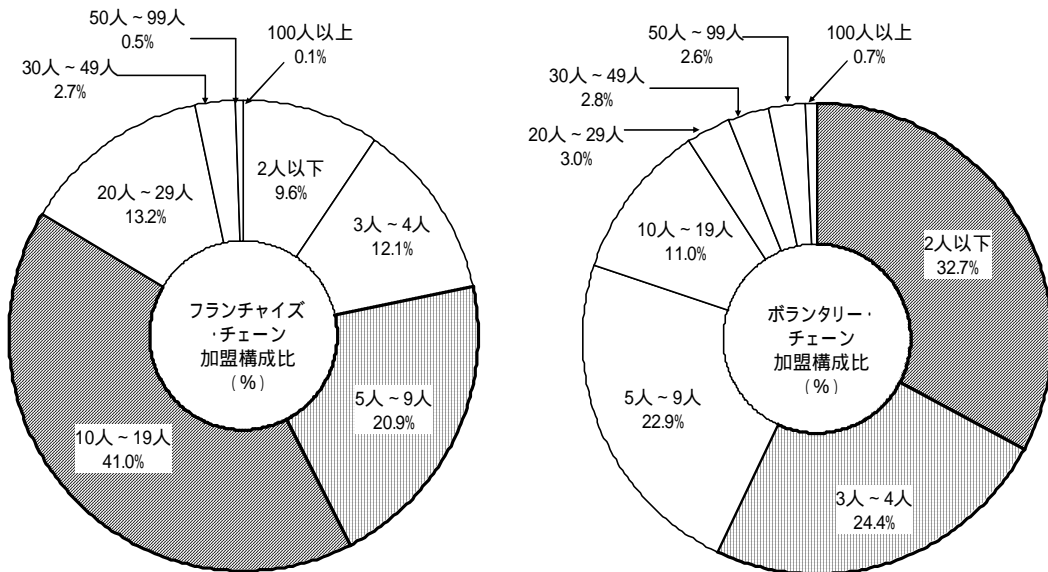
就業者規模別にみると、チェーン組織への加盟事業所数は、10人～19人規模(3万5573事業所、構成比30.5%)が3割を占め、次いで、5人～9人規模(2万5163事業所、同21.6%)、2人以下規模(2万648事業所、同17.7%)、3人～4人規模(1万9154事業所、同16.4%)の順となっており、就業者20人未満の規模の小さい事業所がチェーン組織加盟事業所数の86%を占めている。

加盟組織の内訳をみると、フランチャイズ・チェーンは、10人～19人規模(3万1056事業所、フランチャイズ・チェーンに占める構成比41.0%)が4割強を占めるなど、5～49人の中規模事業所で8割弱と高く、ボランティア・チェーンでは、2人以下規模(1万3414事業所、ボランティア・チェーンに占める構成比32.7%)が最も多く、次いで3人～4人規模(9999事業所、同24.4%)と就業者4人以下の小規模事業所が6割近くを占めている。

就業者規模別チェーン組織加盟構成比



就業者規模別にみたチェーン組織別加盟構成比



小売業の就業者規模別・チェーン組織加盟事業所数構成比

就業者規模別	事業所数					構成比 (%)				
	合計	非加盟	加盟計	加盟計		合計	非加盟	加盟計	加盟計	
				フランチャイズ・チェーン	ボランティア・チェーン				フランチャイズ・チェーン	ボランティア・チェーン
小売業計	1,300,057	1,183,349	116,708	75,663	41,045	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2人以下	587,594	566,946	20,648	7,234	13,414	45.2	47.9	17.7	9.6	32.7
3人～4人	299,441	280,287	19,154	9,155	9,999	23.0	23.7	16.4	12.1	24.4
5人～9人	225,468	200,305	25,163	15,782	9,381	17.3	16.9	21.6	20.9	22.9
10人～19人	119,117	83,544	35,573	31,056	4,517	9.2	7.1	30.5	41.0	11.0
20人～29人	34,098	22,877	11,221	9,985	1,236	2.6	1.9	9.6	13.2	3.0
30人～49人	18,799	15,640	3,159	2,022	1,137	1.4	1.3	2.7	2.7	2.8
50人～99人	10,862	9,430	1,432	369	1,063	0.8	0.8	1.2	0.5	2.6
100人以上	4,678	4,320	358	60	298	0.4	0.4	0.3	0.1	0.7
4人以下(小規模事業所)	887,035	847,233	39,802	16,389	23,413	68.2	71.6	34.1	21.7	57.0
5～49人(中規模事業所)	397,482	322,366	75,116	58,845	16,271	30.6	27.2	64.4	77.8	39.6
50人以上(大規模事業所)	15,540	13,750	1,790	429	1,361	1.2	1.2	1.5	0.6	3.3

(注) レギュラー・チェーン(直営店)、自動車メーカーの特約店、家電メーカーの販売店、化粧品の契約代理店などは「非加盟」に含む。

(3) 経営組織別の事業所数

経営組織別にみると、チェーン組織への加盟事業所数は、フランチャイズ・チェーン、ボランティア・チェーンともに法人事業所が6割を占めており、個人事業所を上回っている。

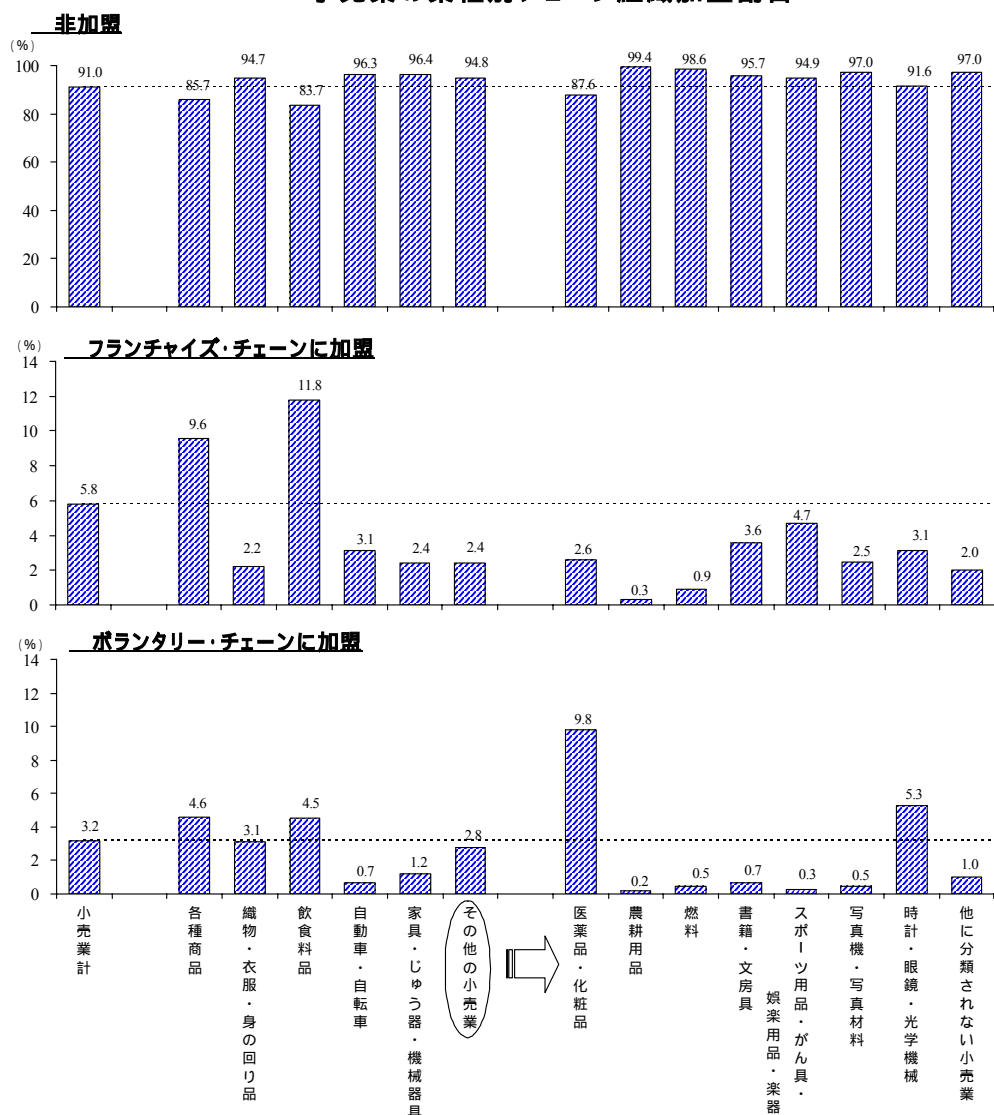
小売業の経営組織別・チェーン組織加盟事業所数構成比

経営組織別	事業所数					構成比(%)				
	合計	非加盟	加盟計	フランチャイズ・チェーン	ボランティア・チェーン	合計	非加盟	加盟計	フランチャイズ・チェーン	ボランティア・チェーン
小売業計	1,300,057	1,183,349	116,708	75,663	41,045	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
法人	583,899	514,774	69,125	45,286	23,839	44.9	43.5	59.2	59.9	58.1
個人	716,158	668,575	47,583	30,377	17,206	55.1	56.5	40.8	40.1	41.9

(4) チェーン組織加盟割合

業種別にチェーン組織への加盟割合をみると、コンビニエンスストアなどが含まれる飲食料品小売業（フランチャイズ・チェーンへの加盟割合 11.8%）、各種商品小売業（同 9.6%）では約1割がフランチャイズ・チェーンへ加盟しており、他の業種より高い割合となっている。専門的な知識や技術を要する医薬品・化粧品小売業（ボランティア・チェーンへの加盟割合 9.8%）、時計・眼鏡・光学機械小売業（同 5.3%）ではボランティア・チェーンへの加盟割合が他の業種に比べ高い。しかし、これら以外の業種では、非加盟事業所が95%以上を占めている。

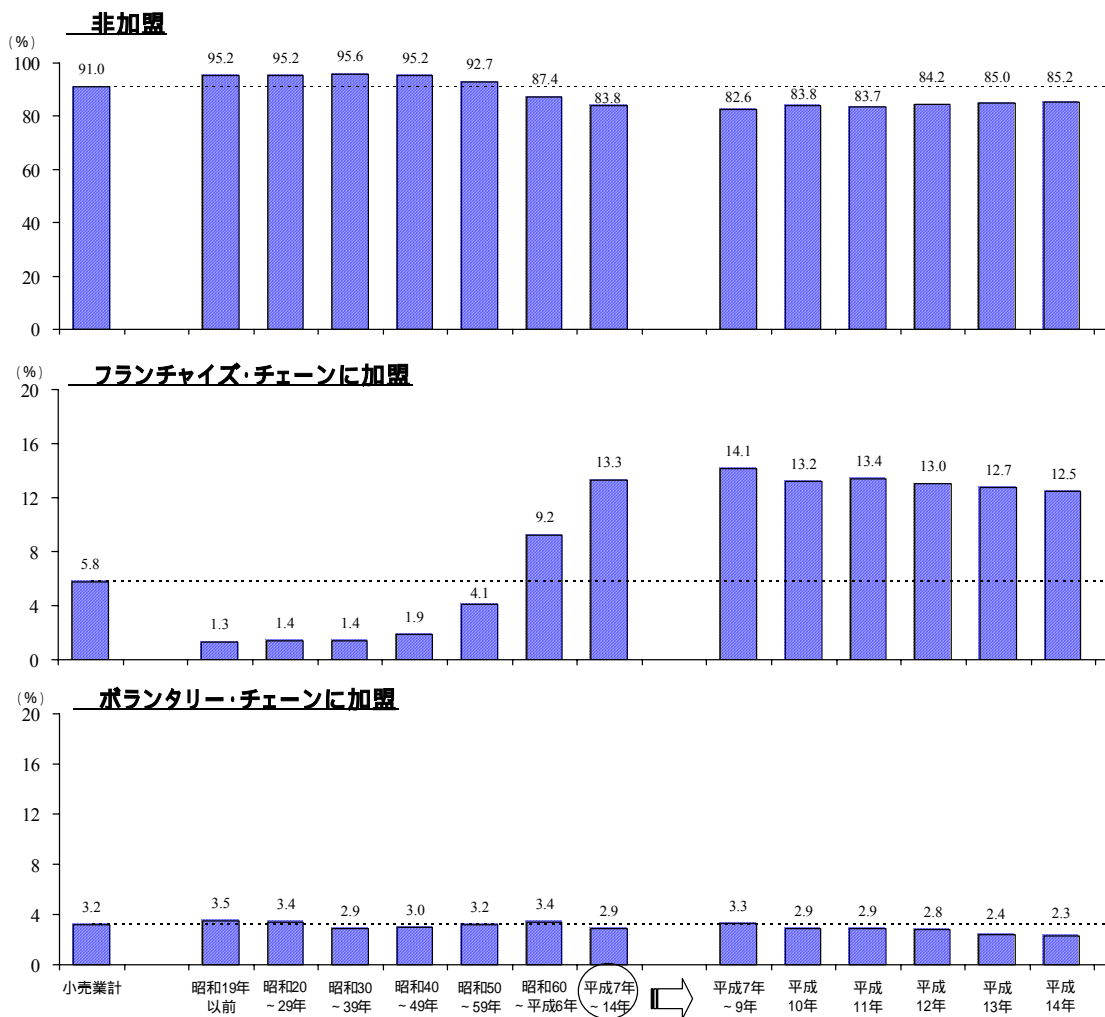
小売業の業種別チェーン組織加盟割合



平成14年6月1日現在のチェーン組織への加盟有無を開設年別にみると、昭和60年以降の開設事業所では、コンビニエンスストアなどの出店に伴いフランチャイズ・チェーンへの加盟事業所割合が1割と高まってきているものの、平成7～9年の開設事業所をピークとして、近年はわずかながら縮小傾向にある。なお、昭和49年以前に開設された事業所では、1%強がフランチャイズ・チェーンに加盟している。

ボランティア・チェーンへの加盟事業所割合は、約3%で、開設年による大きな差はみられないが、小・中規模での事業所の減少などもあり、近年はわずかながら縮小している。

小売業の開設年別チェーン組織加盟割合



就業者規模別にみると、20人～29人規模（チェーン組織加盟割合 32.9%）、10人～19人規模（同 29.9%）でそれぞれ約3割がチェーン組織へ加盟している。

加盟組織の内訳では、フランチャイズ・チェーンが5～49人の中規模事業所で加盟割合が高く、ボランティア・チェーンでは50人以上の大規模事業所が他の規模に比べ高い割合となっているものの、規模による大きな差はみられない。

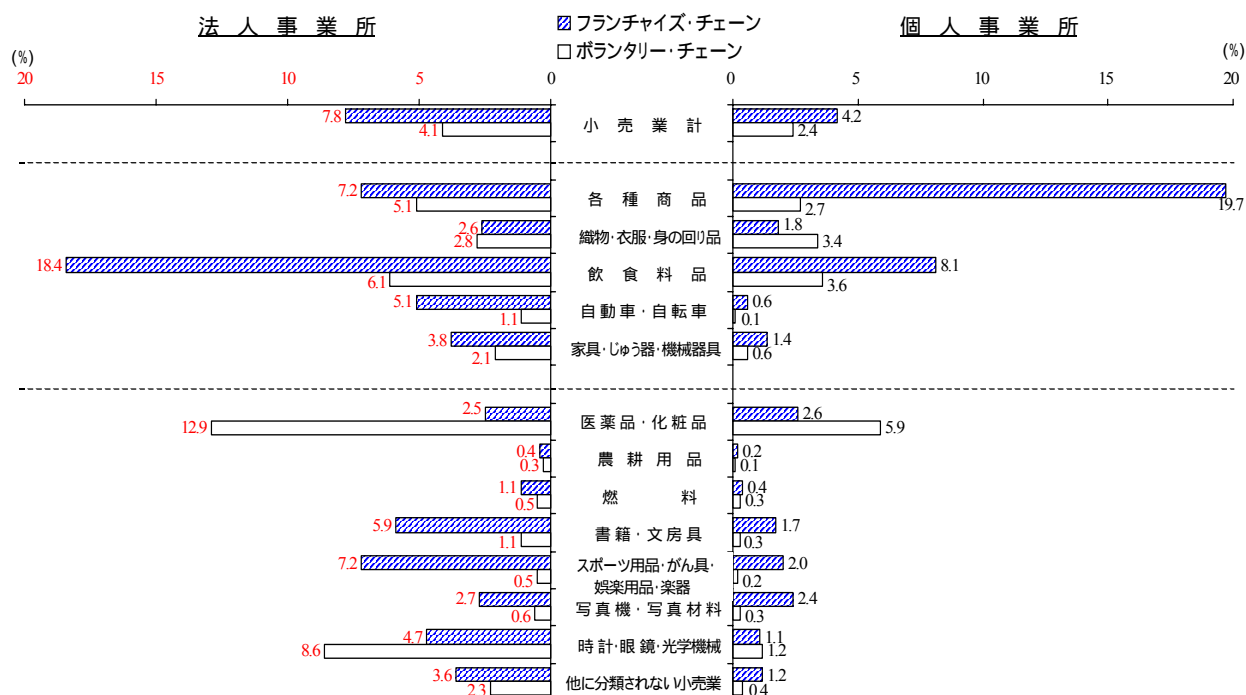
小売業の就業者規模別チェーン組織加盟割合

就業者規模別	チェーン組織加盟構成比(%)				
	平成14年				
	合計	非加盟	加盟計	フランチャイズ・チェーン	ボランティア・チェーン
小売業計	100.0	91.0	9.0	5.8	3.2
2人以下	100.0	96.5	3.5	1.2	2.3
3人～4人	100.0	93.6	6.4	3.1	3.3
5人～9人	100.0	88.8	11.2	7.0	4.2
10人～19人	100.0	70.1	29.9	26.1	3.8
20人～29人	100.0	67.1	32.9	29.3	3.6
30人～49人	100.0	83.2	16.8	10.8	6.0
50人～99人	100.0	86.8	13.2	3.4	9.8
100人以上	100.0	92.3	7.7	1.3	6.4
4人以下(小規模事業所)	100.0	95.5	4.5	1.8	2.6
5～49人(中規模事業所)	100.0	81.1	18.9	14.8	4.1
50人以上(大規模事業所)	100.0	88.5	11.5	2.8	8.8

経営組織別にみると、フランチャイズ・チェーンについては、法人事業所はコンビニエンスストアが含まれる飲食料点小売業（法人事業所数に対する加盟割合 18.4%）が、個人事業所では各種商品小売業（個人事業所数に対する加盟割合 19.7%）の加盟割合が高く、ともに2割近くがフランチャイズ・チェーンへ加盟している。

ボランティア・チェーン加盟割合は、法人事業所では医薬品・化粧品小売業（法人事業所数に対する加盟割合 12.9%）、時計・眼鏡・光学機械小売業（同 8.6%）が高く、個人事業所では医薬品・化粧品小売業（個人事業所数に対する加盟割合 5.9%）が他の業種に比べ加盟割合が高い。

小売業の経営組織別・業種別チェーン組織加盟割合



(5) 1事業所当たりの年間商品販売額

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額をチェーン組織への加盟有無別にみると、加盟事業所は1億4397万円、非加盟事業所は9998万円であった。

業種別にみると、自動車・自転車小売業（フランチャイズ・チェーンの1事業所当たりの年間商品販売額2億7941万円）、燃料小売業（同2億1441万円）、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業（同1億3541万円）、書籍・文房具小売業（同1億4311万円）などではフランチャイズ・チェーン加盟事業所が最も高く、農耕用品小売業（ボランティア・チェーンの1事業所当たりの年間商品販売額3億2184万円）、飲食料品小売業（同1億9666万円）、医薬品・化粧品小売業（同1億2396万円）などではボランティア・チェーン加盟事業所が最も高くなっている。また、百貨店やレギュラー・チェーン（直営店）などの総合スーパーが含まれる各種商品小売業では、非加盟事業所が39億4186万円と最も高い。

なお、フランチャイズ・チェーン加盟事業所のうち写真機・写真材料小売業、医薬品・化粧品小売業、ボランティア・チェーン加盟事業所のうち織物・衣服・身の回り品小売業では、1事業所当たり年間商品販売額が非加盟事業所を下回っているが、これは、小規模な事業所が多いことなどによると考えられる。

小売業の業種別・チェーン組織加盟別1事業所当たり年間商品販売額

